

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年 2月25日

**【発行者名】** 三井住友アセットマネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 良治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区愛宕二丁目 5番 1号

**【事務連絡者氏名】** 古池 典生

**【電話番号】** 03-5405-0739

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・日本株式インデックス年金ファンド  
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。  
券の金額】**

**【縦覧に供する場所】** 該当ありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド  
以下「当ファンド」といいます。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。格付けは取得しておりません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

### （５）【申込手数料】

無手数料です。

### （６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

平成22年２月26日から平成23年２月24日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

**（ 9 ） 【 払込期日 】**

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**（ 1 0 ） 【 払込取扱場所 】**

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（ 4 ） 発行（ 売 出 ） 価 格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

**（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項 】**

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**（ 1 2 ） 【 その他 】**

## イ 申込証拠金

ありません。

## ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

## ハ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

## ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

詳細については、後述の「２ 投資方針」をご参照ください。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	ＴＯＰＩＸ	目論見書または信託約款において、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	
	内 外	不 動 産 投 信	特 殊 型
		そ の 他 資 産 ( 資 産 複 合 )	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株 式	年 1 回	グ ロー バ ル		
一 般	年 2 回	日 本		日 経 2 2 5
大 型 株	年 4 回	北 米	ファミリーファンド	
中 小 型 株	年6回(隔月)	欧 州		
債 券	年12回(毎月)	ア ジ ア		
一 般	日 々	オ セ ア ニ ア		TOPIX
公 債	そ の 他	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	
社 債	( )	ア フ リ カ		
そ の 他 債 券		中 近 東 ( 中 東 )		そ の 他
ク レ ジ ッ ト 属 性		エ マ ー ジ ン グ		( )
( )				
不 動 産 投 信				
そ の 他 資 産				
(投資信託証券(株式一般))				
資 産 複 合				
( )				
資 産 配 分 固 定 型				
資 産 配 分 変 更 型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

## （２）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

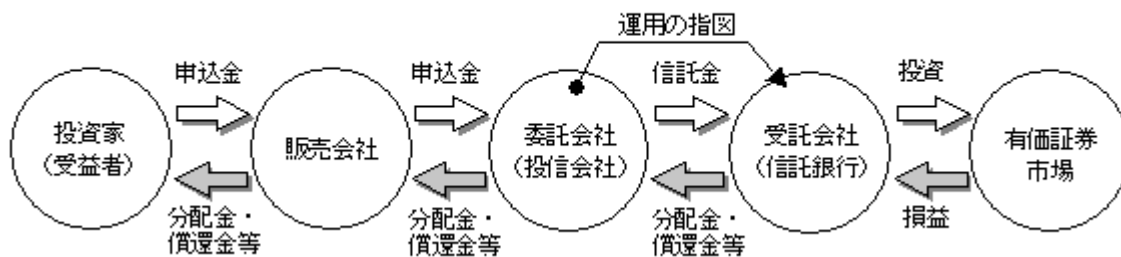
（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

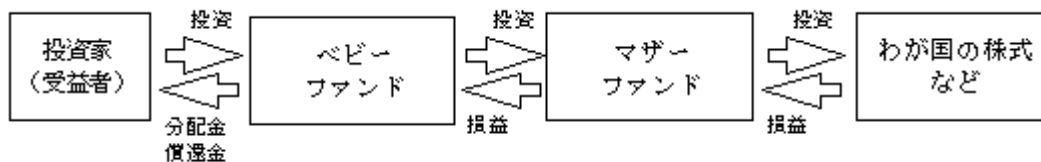
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

### 運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



## □ 委託会社の概況

## (イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年1月4日現在）

## (ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

## (ハ) 大株主の状況

(平成22年1月4日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

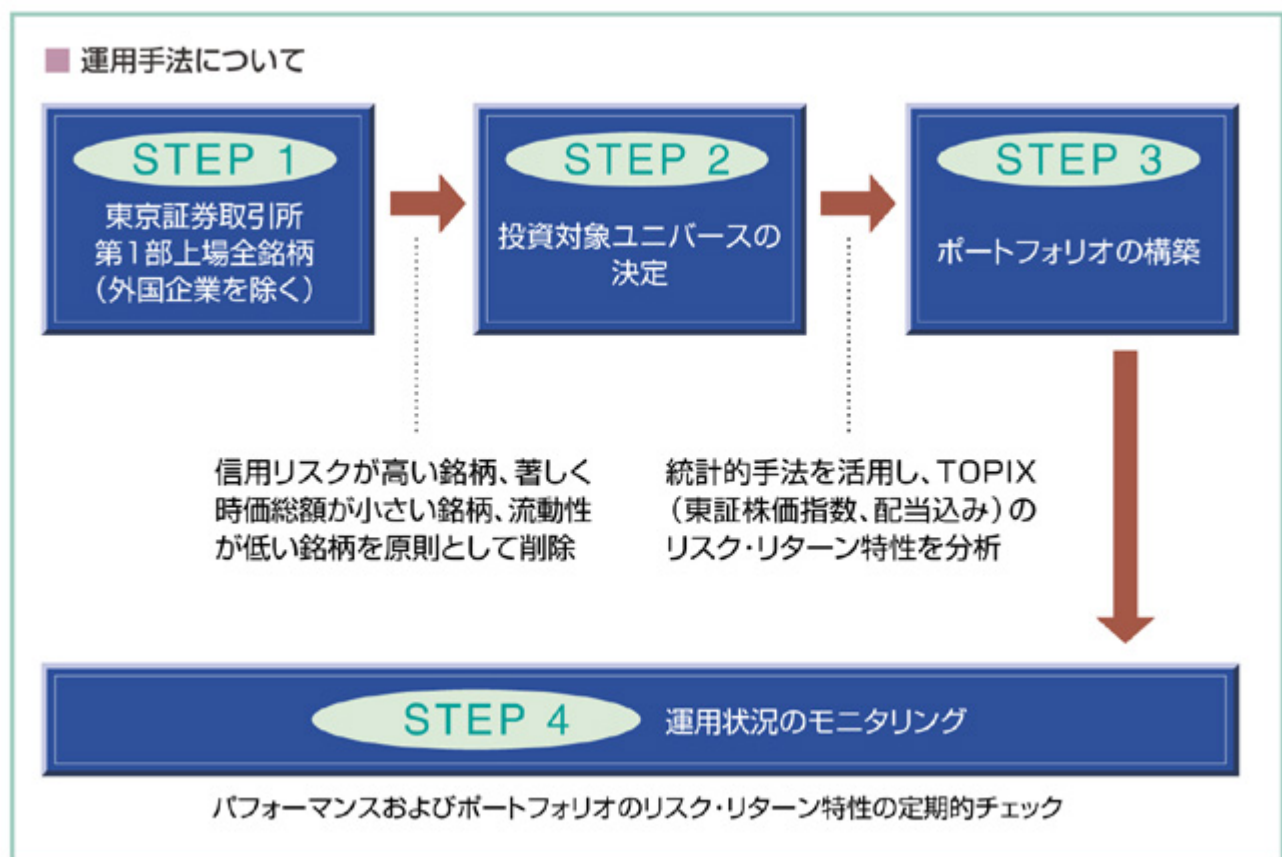
#### ロ 投資態度

(イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

#### TOPIXとは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。



(ロ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ハ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。



**（２）【投資対象】****イ 投資対象とする資産の種類**

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

（ロ）次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

**ロ 投資対象とする有価証券**

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ５．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- ６．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といい、第２号および第３号の証券を以下「公社債」といいます。

**ハ 投資対象とする金融商品**

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

### （３）【運用体制】

#### イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

##### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

##### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

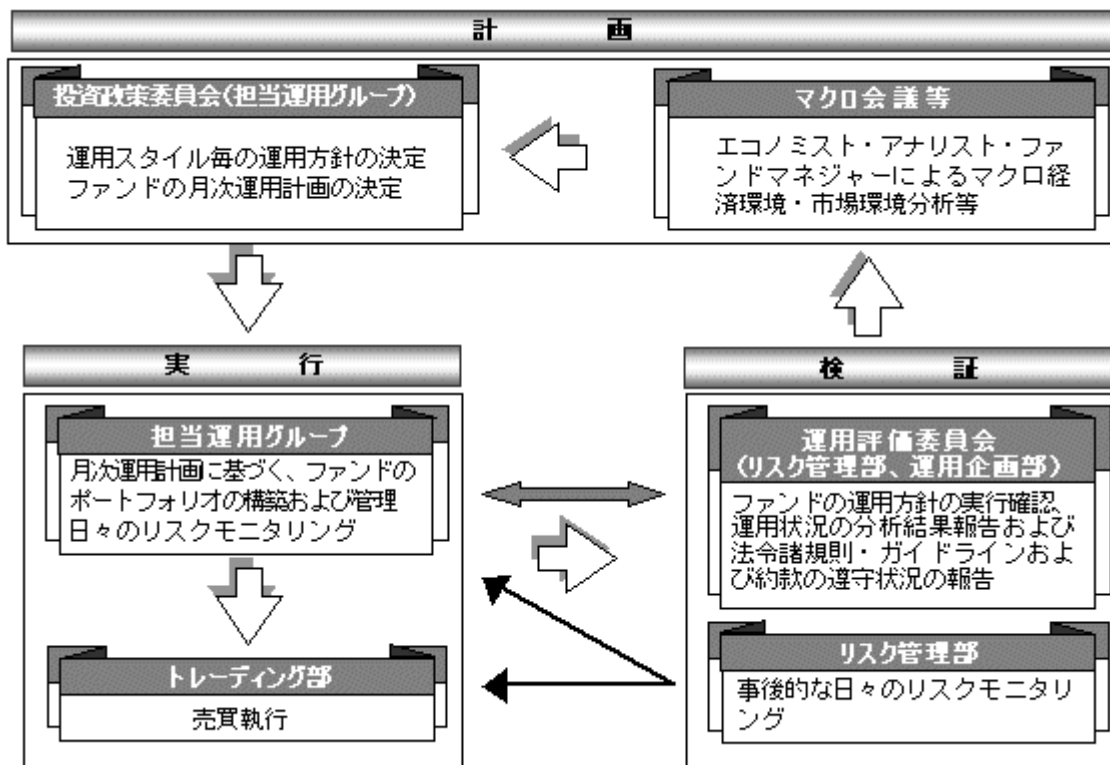
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

##### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

#### 【ファンドの運用体制】



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

#### ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

**（４）【分配方針】**

年１回（原則として11月30日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わないこともあります。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

**（５）【投資制限】****ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限**

- イ 外貨建資産への投資は行いません。
- ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。  
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

**ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限**

- イ 投資する株式の範囲
    - （イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
    - （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。
  - ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲  
委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
  - ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲
    - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
      1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
      2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
    - （ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
    - （ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 二 資金の借入れ
- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

**（参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）の投資方針等）****（1）投資方針等**

## イ 基本方針

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ロ 投資態度

（イ）主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、T O P I X（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ポートフォリオの作成にあたっては、東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。T O P I X（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

（ロ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ハ）株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

**（2）投資対象**

## イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

## ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

## ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

**（3）投資制限**

## イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）外貨建資産への投資は行いません。

（ロ）株式への投資割合には制限を設けません。

## ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

#### （イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### （ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

#### （ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### （ニ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

#### （ホ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

#### ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

無手数料です。

### (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

### (3)【信託報酬等】

純資産総額に年0.2625%（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1050% (0.10%)	年0.1155% (0.11%)	年0.0420% (0.04%)

( )内は税抜き。

### (4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,150円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

### (5)【課税上の取扱い】

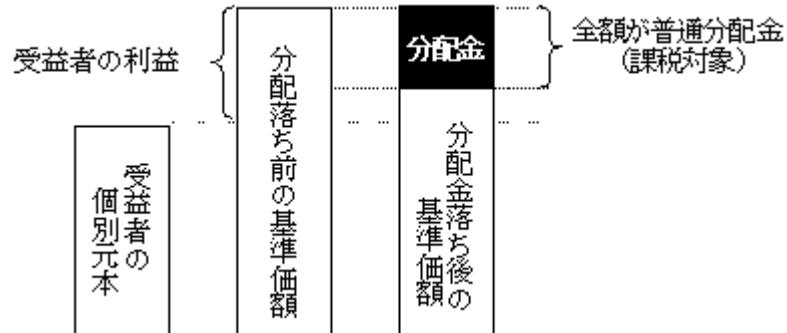
- イ 個別元本について
  - (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
  - (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
  - (ハ) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）
- ロ 一部解約時および償還時の課税について
 

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

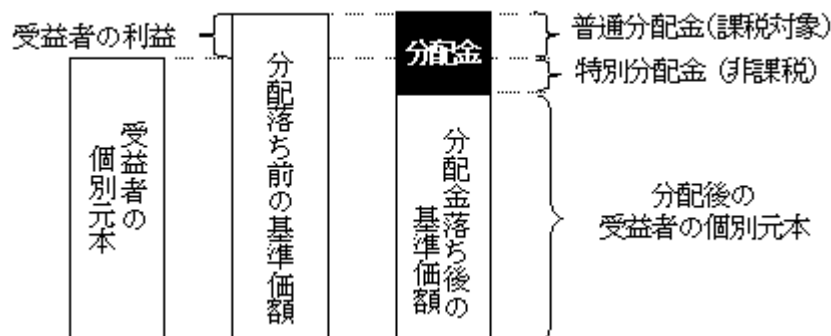
## 八 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金（課税対象）となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。



## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### （イ）個人の受益者に対する課税

#### ・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

### （ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度の適用が可能です。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成21年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

**5【運用状況】****(1)【投資状況】**

平成21年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）受益証券	日本	7,591,392,819	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,508,100	0.02
合計(純資産総額)		7,589,884,719	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## イ 主要投資銘柄

平成21年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	6,503,934,904	1.0806 7,028,774,301	1.1672 7,591,392,819	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成21年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成15年12月1日)(分配落)	1,314,997,960	12,078
第1期(平成15年12月1日)(分配付)	1,314,997,960	12,078
第2期(平成16年11月30日)(分配落)	2,119,626,956	13,119
第2期(平成16年11月30日)(分配付)	2,119,626,956	13,119
第3期(平成17年11月30日)(分配落)	5,387,480,041	18,573
第3期(平成17年11月30日)(分配付)	5,387,480,041	18,573
第4期(平成18年11月30日)(分配落)	7,981,017,583	19,573
第4期(平成18年11月30日)(分配付)	7,981,017,583	19,573
第5期(平成19年11月30日)(分配落)	8,246,779,721	18,924
第5期(平成19年11月30日)(分配付)	8,246,779,721	18,924
第6期(平成20年12月1日)(分配落)	5,672,518,090	10,398
第6期(平成20年12月1日)(分配付)	5,672,518,090	10,398
第7期(平成21年11月30日)(分配落)	6,958,904,410	10,720
第7期(平成21年11月30日)(分配付)	6,958,904,410	10,720
平成20年12月末日	5,946,899,765	10,805
平成21年1月末日	5,589,836,301	9,983
平成21年2月末日	5,329,059,821	9,522
平成21年3月末日	5,747,884,653	9,834
平成21年4月末日	6,300,714,177	10,641
平成21年5月末日	6,915,967,067	11,398
平成21年6月末日	7,384,014,481	11,801
平成21年7月末日	7,600,195,296	12,068
平成21年8月末日	7,788,702,617	12,258
平成21年9月末日	7,465,972,963	11,631
平成21年10月末日	7,357,412,452	11,426
平成21年11月末日	6,958,904,410	10,720
平成21年12月末日	7,589,884,719	11,588

## 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成15年2月21日～平成15年12月1日)	0
第2期(平成15年12月2日～平成16年11月30日)	0
第3期(平成16年12月1日～平成17年11月30日)	0
第4期(平成17年12月1日～平成18年11月30日)	0
第5期(平成18年12月1日～平成19年11月30日)	0
第6期(平成19年12月1日～平成20年12月1日)	0
第7期(平成20年12月2日～平成21年11月30日)	0

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	20.8
第2期	8.6
第3期	41.6
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配付基準価額を控除した額を前期末分配付基準価額で除したものをいいます。

## 【参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）の投資状況・投資資産】

## （1）投資状況

平成21年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	327,997,229,874	97.43
新株予約権証券	日本	3,325,000	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,642,808,312	2.57
合計(純資産総額)		336,643,363,186	100.00

当ファンドは、平成21年12月30日現在、株価指数先物取引を買建てしており、その評価額は8,637,975,000円（投資比率2.57％）です。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成21年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,755,100	3,440.00 12,917,544,000	3,880.00 14,569,788,000	4.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	20,308,000	480.81 9,764,456,800	452.00 9,179,216,000	2.73
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,331,700	2,700.00 6,295,590,000	3,110.00 7,251,587,000	2.15
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,694,800	3,330.00 5,643,684,000	3,910.00 6,626,668,000	1.97
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,156,400	1,950.00 4,204,980,000	2,305.00 4,970,502,000	1.48
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	1,137,700	3,750.00 4,266,375,000	3,650.00 4,152,605,000	1.23
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,075,100	3,600.00 3,870,360,000	3,830.00 4,117,633,000	1.22
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	1,719,600	2,330.00 4,006,668,000	2,335.00 4,015,266,000	1.19

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	1,478,600	2,850.00 4,214,010,000	2,645.00 3,910,897,000	1.16
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	23,492,600	162.00 3,805,801,200	166.00 3,899,771,600	1.16
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,458,900	2,325.00 3,391,942,500	2,670.00 3,895,263,000	1.16
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,367,600	622.00 3,338,647,200	681.00 3,655,335,600	1.09
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	2,673,400	1,111.00 2,970,147,400	1,325.00 3,542,255,000	1.05
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	154,400	21,210.00 3,274,824,000	22,040.00 3,402,976,000	1.01
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	6,156,000	458.00 2,819,448,000	511.00 3,145,716,000	0.93
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	23,952	131,000.00 3,137,712,000	129,600.00 3,104,179,200	0.92
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,325,600	1,144.00 2,660,486,400	1,311.00 3,048,861,600	0.91
日本	株式	新日本製鐵 〔鉄鋼〕	8,031,000	321.00 2,577,951,000	375.00 3,011,625,000	0.89
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	508,500	6,100.00 3,101,850,000	5,870.00 2,984,895,000	0.89
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,896,000	1,345.00 2,550,120,000	1,478.00 2,802,288,000	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	1,098,400	2,485.00 2,729,524,000	2,530.00 2,778,952,000	0.83
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,283,800	626.00 2,055,658,800	810.00 2,659,878,000	0.79
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,180,700	2,070.00 2,444,049,000	2,170.00 2,562,119,000	0.76
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	470,800	4,690.00 2,208,052,000	5,230.00 2,462,284,000	0.73
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,267,900	1,698.00 2,152,894,200	1,934.00 2,452,118,600	0.73
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	282,600	7,140.00 2,017,764,000	8,630.00 2,438,838,000	0.72
日本	株式	関西電力 〔電気・ガス業〕	1,127,000	2,150.00 2,423,050,000	2,100.00 2,366,700,000	0.70
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス 〔鉄鋼〕	614,100	2,840.00 1,744,044,000	3,650.00 2,241,465,000	0.67
日本	株式	KDDI 〔情報・通信業〕	4,483	467,000.00 2,093,561,000	493,000.00 2,210,119,000	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,151,400	1,933.00 2,225,656,200	1,897.00 2,184,205,800	0.65

## □ 種類別・業種別の投資比率

平成21年12月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.10	株式（国内）	その他製品	2.09
	鉱業	0.40		電気・ガス業	4.92
	建設業	1.89		陸運業	3.69
	食料品	3.36		海運業	0.46
	繊維製品	0.86		空運業	0.37
	パルプ・紙	0.38		倉庫・運輸関連業	0.23
	化学	5.75		情報・通信業	5.27
	医薬品	4.20		卸売業	4.96
	石油・石炭製品	0.62		小売業	3.36
	ゴム製品	0.59		銀行業	8.78
	ガラス・土石製品	1.20		証券・商品先物取引業	1.85
	鉄鋼	2.69		保険業	2.10
	非鉄金属	1.19		その他金融業	0.64
	金属製品	0.66		不動産業	2.30
	機械	4.57		サービス業	1.56
	電気機器	14.38		新株予約権証券	0.00
	輸送用機器	10.38		合計	97.43
	精密機器	1.62			

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

平成21年12月30日現在

種類	取引所等および資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所 TOPIX先物	買建	955	8,556,434,700	8,637,975,000	2.57

## (注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

## 6【手続等の概要】

### イ 申込（販売）手続等の概要

#### （イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

#### （ロ）申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

#### （ハ）申込手数料

無手数料です。

#### （ニ）申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### ロ 換金（解約）手続等の概要

#### （イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求のお申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた解約請求のお申込みを取り消させていただく場合があります。

#### （ロ）換金価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

#### （ハ）支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

### ハ 手続等に関するお問い合わせ先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## 7【管理及び運営の概要】

### イ 基準価額の算出方法・算出頻度

「基準価額」とは、原則として、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

### ロ 決算と収益分配金

#### （イ）決算日

決算日は毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日となります。）です。

#### （ロ）分配金

分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

#### （ハ）支払方法

分配金は、原則として、税金を差し引いた後、再投資いたします。

### ハ 償還および償還金

#### （イ）信託期間

信託期間は、無期限です。（設定日：平成15年2月21日）

ただし、当ファンドの信託約款に定める信託終了事由に該当する場合、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の信託約款所定の手続きを経て、当ファンドを償還させることがあります。

#### （ロ）償還金

償還金は、原則として、償還日（償還日が休日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までにお支払いします。お買付けの販売会社でお受け取りください。

### ニ 運用報告書の交付および基準価額の照会

#### （イ）運用報告書

委託会社は毎決算後、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。運用報告書は、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。

#### （ロ）基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。また、基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

### ホ 信託約款の変更、信託契約の解約等

#### （イ）信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することがあります。

変更内容が重大な信託約款の変更については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（1ヵ月以上）に、当該信託約款の変更に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の2分の1を超えるときは、当該信託約款の変更は行われません。

#### （ロ）信託契約の解約

委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

信託契約の解約については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（1ヵ月以上）に、当該信託契約の解約に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の2分の1を超えるときは、当該信託契約の解約は行われません。

ただし、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合等には、異議申立ての受け付けを行わず、信託を終了させることがあります。

#### （ハ）反対者の買取請求

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。



## (二) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## へ、ファンドについてのお問い合わせ

基準価額、その他ファンドについてご不明な点はお取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## 第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、当ファンドの第6期ならびに第7期の財務諸表から抜粋して記載したものです。  
当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

## 三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

## 1【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成20年12月1日現在)	第7期 (平成21年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,487,361	7,195,041
親投資信託受益証券	5,681,902,288	6,968,420,946
未収利息	117	15
流動資産合計	5,692,389,766	6,975,616,002
資産合計	5,692,389,766	6,975,616,002
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,403,371	7,107,845
未払受託者報酬	1,513,028	1,534,735
未払委託者報酬	7,943,346	8,057,263
その他未払費用	11,931	11,749
流動負債合計	19,871,676	16,711,592
負債合計	19,871,676	16,711,592
純資産の部		
元本等		
元本	5,455,220,237	6,491,618,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	217,297,853	467,285,910
元本等合計	5,672,518,090	6,958,904,410
純資産合計	5,672,518,090	6,958,904,410
負債純資産合計	5,692,389,766	6,975,616,002

## 2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期	第7期
	自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
営業収益		
受取利息	28,823	3,104
有価証券売買等損益	4,149,010,490	181,025,668
営業収益合計	4,148,981,667	181,028,772
営業費用		
受託者報酬	3,123,607	2,760,780
委託者報酬	16,398,842	14,493,941
その他費用	23,397	23,397
営業費用合計	19,545,846	17,278,118
営業利益又は営業損失( )	4,168,527,513	163,750,654
経常利益又は経常損失( )	4,168,527,513	163,750,654
当期純利益又は当期純損失( )	4,168,527,513	163,750,654
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	323,903,852	50,039,504
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,888,940,769	217,297,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	947,103,330	170,158,529
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	947,103,330	170,158,529
剰余金減少額又は欠損金増加額	774,122,585	33,881,622
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	774,122,585	33,881,622
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	217,297,853	467,285,910

## 3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	第7期 自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成19年12月1日から平成20年12月1日までとなっております。	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月2日から平成21年11月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成20年12月1日現在)	第7期 (平成21年11月30日現在)
1. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,455,220,237口	当該計算期間の末日における受益権の総数 6,491,618,500口
2. 1単位当たり純資産額	1.0398円 (1万口 = 10,398円)	1.0720円 (1万口 = 10,720円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	第7期 自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(121,559,411円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,931,659,783円)、および分配準備積立金(566,125,804円)より、分配対象収益は2,619,344,998円(1万口当たり4,801.53円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,763,413円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,516,556,143円)、および分配準備積立金(605,397,590円)より、分配対象収益は3,228,717,146円(1万口当たり4,973.67円)ですが、分配を行っておりません。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第6期（自平成19年12月1日至平成20年12月1日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,681,902,288円	3,993,348,301円
合計	5,681,902,288円	3,993,348,301円

## 第7期（自平成20年12月2日至平成21年11月30日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,968,420,946円	165,270,537円
合計	6,968,420,946円	165,270,537円

## （デリバティブ取引に関する注記）

## . 取引の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
1. 取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引です。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとして価格変動リスクがあります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

## ・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第6期（平成20年12月1日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第7期（平成21年11月30日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成19年12月1日 至平成20年12月1日）

該当事項はありません。

第7期（自平成20年12月2日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第6期	第7期
	（平成20年12月1日現在）	（平成21年11月30日現在）
期首元本額	4,357,838,952円	5,455,220,237円
期中追加設定元本額	2,007,005,825円	1,808,043,090円
期中一部解約元本額	909,624,540円	771,644,827円

### 第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

#### イ 名義書換

該当事項はありません。

#### ロ 受益者名簿

作成しません。

#### ハ 受益者に対する特典

ありません。

#### ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

##### (イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

#### ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第4【ファンドの詳細情報の項目】

当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は下記の通りです。

### 第1 ファンドの沿革

#### 第2 手続等

1 申込（販売）手続等

2 換金（解約）手続等

#### 第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

資産の評価、 保管、 信託期間、 計算期間、 その他

2 受益者の権利等

#### 第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

（1）貸借対照表、（2）損益及び剰余金計算書、（3）注記表、（4）附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

#### 第5 設定及び解約の実績



## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成15年2月21日

信託契約締結、設定、運用開始。

### 第2【手続等】

#### 1【申込（販売）手続等】

##### イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
- 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

##### ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

##### ハ 申込手数料

無手数料です。

##### ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

##### ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

##### ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

##### ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までには解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

## 第3【管理及び運営】

### 1【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

##### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成15年2月21日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

#### (4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期

間を開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （５）【その他】

### イ 信託の終了

#### （イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記 b の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記 c の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1 を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記 c ~ e までの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 c の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### （ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### （ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

#### （ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### ロ 収益分配金、償還金の支払い

#### （イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### （ロ）償還金

償還金は、信託終了後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して 5 営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

### ハ 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンド

の信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

## 二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

## ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

## ハ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

## ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

## チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

## 2【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

### ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

### ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

### ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

#### 第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期(平成19年12月1日から平成20年12月1日まで)および第7期(平成20年12月2日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成20年12月1日現在)	第7期 (平成21年11月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,487,361	7,195,041
親投資信託受益証券	5,681,902,288	6,968,420,946
未収利息	117	15
流動資産合計	5,692,389,766	6,975,616,002
<b>資産合計</b>		
	5,692,389,766	6,975,616,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,403,371	7,107,845
未払受託者報酬	1,513,028	1,534,735
未払委託者報酬	7,943,346	8,057,263
その他未払費用	11,931	11,749
流動負債合計	19,871,676	16,711,592
<b>負債合計</b>		
	19,871,676	16,711,592
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,455,220,237	6,491,618,500
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	217,297,853	467,285,910
元本等合計	5,672,518,090	6,958,904,410
<b>純資産合計</b>		
	5,672,518,090	6,958,904,410
<b>負債純資産合計</b>		
	5,692,389,766	6,975,616,002

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期	第 7 期
	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
<b>営業収益</b>		
受取利息	28,823	3,104
有価証券売買等損益	4,149,010,490	181,025,668
営業収益合計	4,148,981,667	181,028,772
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	3,123,607	2,760,780
委託者報酬	16,398,842	14,493,941
その他費用	23,397	23,397
営業費用合計	19,545,846	17,278,118
営業利益又は営業損失（ ）	4,168,527,513	163,750,654
経常利益又は経常損失（ ）	4,168,527,513	163,750,654
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,168,527,513	163,750,654
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	323,903,852	50,039,504
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,888,940,769	217,297,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	947,103,330	170,158,529
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	947,103,330	170,158,529
剰余金減少額又は欠損金増加額	774,122,585	33,881,622
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	774,122,585	33,881,622
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	217,297,853	467,285,910



**（３）【注記表】**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 6 期 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券(売買目的有価証券)同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成19年12月 1 日から平成20年12月 1 日までとなっております。	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月 2 日から平成21年11月30日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第 6 期 (平成20年12月 1 日現在)	第 7 期 (平成21年11月30日現在)
1. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,455,220,237口	当該計算期間の末日における受益権の総数 6,491,618,500口
2. 1 単位当たり純資産額	1.0398円 ( 1 万口 = 10,398円 )	1.0720円 ( 1 万口 = 10,720円 )

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第 6 期 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(121,559,411円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,931,659,783円)、および分配準備積立金(566,125,804円)より、分配対象収益は2,619,344,998円(1万口当たり4,801.53円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,763,413円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,516,556,143円)、および分配準備積立金(605,397,590円)より、分配対象収益は3,228,717,146円(1万口当たり4,973.67円)ですが、分配を行っておりません。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第6期（自平成19年12月1日至平成20年12月1日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,681,902,288円	3,993,348,301円
合計	5,681,902,288円	3,993,348,301円

## 第7期（自平成20年12月2日至平成21年11月30日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,968,420,946円	165,270,537円
合計	6,968,420,946円	165,270,537円

## （デリバティブ取引に関する注記）

## . 取引の状況に関する事項

項目	第6期	第7期
	自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
1. 取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引です。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとして価格変動リスクがあります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第6期（平成20年12月1日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っていません。

第7期（平成21年11月30日現在）

第7期末現在、デリバティブ取引は行っていません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成19年12月1日至平成20年12月1日）

該当事項はありません。

第7期（自平成20年12月2日至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第6期	第7期
	（平成20年12月1日現在）	（平成21年11月30日現在）
期首元本額	4,357,838,952円	5,455,220,237円
期中追加設定元本額	2,007,005,825円	1,808,043,090円
期中一部解約元本額	909,624,540円	771,644,827円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

種別	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（B号）	6,455,230,150円	1.0795円	6,968,420,946円

（参考情報）

当ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外となっております。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

期別	第6期 (平成20年12月1日現在)	第7期 (平成21年11月30日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,856,256,633	11,655,905,965
株式	224,629,532,908	308,292,398,026
新株予約権証券	-	3,059,000
派生商品評価勘定	320,575,250	132,045,100
未収入金	153,146,850	136,007,288
未収配当金	869,581,666	1,466,742,373
未収利息	99,481	25,547
差入委託証拠金	-	251,960,000
流動資産合計	234,829,192,788	321,938,143,299
資産合計	234,829,192,788	321,938,143,299
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	39,406,200	6,727,800
前受金	281,336,000	125,437,000
未払金	4,216,422,062	6,744,847,269
未払解約金	13,964,138	-
流動負債合計	4,551,128,400	6,877,012,069
負債合計	4,551,128,400	6,877,012,069
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	220,485,146,994	291,871,462,047
元本合計	220,485,146,994	291,871,462,047
2 剰余金		
期末剰余金	9,792,917,394	23,189,669,183
剰余金合計	9,792,917,394	23,189,669,183
元本等合計	230,278,064,388	315,061,131,230
純資産合計	230,278,064,388	315,061,131,230
負債・純資産合計	234,829,192,788	321,938,143,299

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成20年12月1日ならびに平成21年11月30日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	第7期 自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式・新株予約権証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	先物取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成20年12月1日現在)	第7期 (平成21年11月30日現在)								
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">5,890,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	5,890,000,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,128,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,128,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	5,890,000,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	4,128,000,000円									
2. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 220,485,146,994口	当該計算期間の末日における受益権の総数 291,871,462,047口								
3. 1単位当たり純資産額	1.0444円 (1万円 = 10,444円)	1.0795円 (1万円 = 10,795円)								

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ・取引の状況に関する事項

項目	第6期 自平成19年12月1日 至平成20年12月1日	第7期 自平成20年12月2日 至平成21年11月30日
1. 取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引です。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとして価格変動リスクがあります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

## ・取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 株式関連

## 第6期（平成20年12月1日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物）				
	買建	5,373,904,000 (5,374,070,950)	- (-)	5,655,240,000	281,336,000 (281,169,050)
	買建 合計	5,373,904,000 (5,374,070,950)	- (-)	5,655,240,000	281,336,000 (281,169,050)

## 第7期（平成21年11月30日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物）				
	買建	6,628,163,000 (6,628,282,700)	- (-)	6,753,600,000	125,437,000 (125,317,300)
	買建 合計	6,628,163,000 (6,628,282,700)	- (-)	6,753,600,000	125,437,000 (125,317,300)

## （注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成19年12月1日至平成20年12月1日）

該当事項はありません。

## 第7期（自平成20年12月2日至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

第 6 期 (平成20年12月1日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	143,201,820,557円
同期中における追加設定元本額	83,110,935,547円
同期中における一部解約元本額	5,827,609,110円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	5,440,350,717円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	181,069,037円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,003,822,513円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	584,174,468円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	2,326,481円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	178,030円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	212,663円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	231,134円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	239,845円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	243,449円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	242,759円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	74,831,028,510円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	1,391,734,577円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	54,787,414,399円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	18,910,925,572円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	8,508,163,157円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	29,460,090,677円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	183,180,410円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	624,239,918円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	115,914,045円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,020,423,099円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	115,125,390円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	749,559,554円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	3,001,831,418円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	5,408,812,222円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	9,066,158,477円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	1,307,499,321円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,170,668,162円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	128,208,659円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	491,078,331円
合 計	220,485,146,994円



## 第7期

(平成21年11月30日現在)

本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	220,485,146,994円
同期中における追加設定元本額	102,378,401,649円
同期中における一部解約元本額	30,992,086,596円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	6,455,230,150円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	257,330,295円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,431,095,135円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	898,574,917円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	10,120,310円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,567,339円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	235,360円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,190,741円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	383,443円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	250,086円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	700,298円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	45,019,737円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	80,168,812,301円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	1,258,683,798円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	51,896,197,287円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	18,047,377,721円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	8,710,774,257円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	30,121,655,768円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	184,422,733円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	596,625,937円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	112,253,231円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	2,838,462,775円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	131,459,224円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	885,539,088円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	3,250,891,887円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	5,101,104,661円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	13,309,783,639円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	1,394,748,960円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,985,782,870円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	253,579,268円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	3,076,192,140円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	47,052,758,523円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	284,767,213円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	146,262,440円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	56,476,444円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	885,666,102円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	1,474,891,951円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	540,458,600円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	139,031円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	231,718円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	324,405円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2〈適格機関投資家専用〉	278,061円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2〈適格機関投資家専用〉	162,203円
合計	291,871,462,047円

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
極洋	135,000	173	23,355,000	
日本水産	339,600	246	83,541,600	
マルハニチロホールディングス	663,000	126	83,538,000	
サカタのタネ	59,400	1,372	81,496,800	
ホクト	34,500	1,886	65,067,000	
住石ホールディングス	106,600	92	9,807,200	
日鉄鉱業	89,000	380	33,820,000	
三井松島産業	144,000	157	22,608,000	
国際石油開発帝石	1,531	674,000	1,031,894,000	
関東天然瓦斯開発	31,000	467	14,477,000	
石油資源開発	52,800	3,930	207,504,000	
ショーボンドホールディングス	28,900	1,603	46,326,700	
ダイセキ環境ソリューション	43	110,000	4,730,000	
間組	151,000	80	12,080,000	
東急建設	113,610	232	26,357,520	
コムシスホールディングス	135,800	842	114,343,600	
ミサワホーム	45,900	270	12,393,000	
高松コンストラクショングループ	25,400	1,260	32,004,000	
東建コーポレーション	12,700	2,645	33,591,500	
ヤマウラ	18,000	177	3,186,000	
大成建設	1,438,000	151	217,138,000	
大林組	875,000	288	252,000,000	
清水建設	885,000	299	264,615,000	
長谷工コーポレーション	1,728,000	64	110,592,000	
松井建設	37,000	339	12,543,000	
鹿島建設	1,382,000	167	230,794,000	
鉄建建設	213,000	80	17,040,000	
安藤建設	117,000	101	11,817,000	
太平工業	48,000	308	14,784,000	
西松建設	433,000	108	46,764,000	
三井住友建設	207,300	72	14,925,600	
大豊建設	106,000	58	6,148,000	
前田建設工業	230,000	224	51,520,000	
ナカノフドー建設	30,500	161	4,910,500	
奥村組	301,000	298	89,698,000	
大和小田急建設	23,000	204	4,692,000	
東鉄工業	39,000	482	18,798,000	
イチケン	49,000	108	5,292,000	
浅沼組	131,000	65	8,515,000	
戸田建設	361,000	259	93,499,000	

熊谷組	290,000	53	15,370,000
青木あすなる建設	24,500	454	11,123,000
北野建設	76,000	224	17,024,000
植木組	54,000	107	5,778,000
三井ホーム	35,000	435	15,225,000
矢作建設工業	42,000	614	25,788,000
ピーエス三菱	28,400	295	8,378,000
大東建託	134,500	4,110	552,795,000
新日本建設	50,500	143	7,221,500
N I P P O	66,000	636	41,976,000
東亜道路工業	75,000	110	8,250,000
前田道路	86,000	685	58,910,000
日本道路	94,000	176	16,544,000
東亜建設工業	283,000	94	26,602,000
東洋建設	478,000	41	19,598,000
五洋建設	359,500	86	30,917,000
大林道路	39,000	128	4,992,000
世紀東急工業	131,000	54	7,074,000
福田組	61,000	156	9,516,000
東北ミサワホーム	4,200	184	772,800
住友林業	232,100	647	150,168,700
日本基礎技術	42,900	181	7,764,900
日成ビルド工業	164,000	41	6,724,000
エス・バイ・エル	218,000	37	8,066,000
巴コーポレーション	54,000	177	9,558,000
パナホーム	109,000	574	62,566,000
大和ハウス工業	780,000	869	677,820,000
ライト工業	80,800	180	14,544,000
積水ハウス	944,000	762	719,328,000
日特建設	123,000	38	4,674,000
北陸電気工事	15,000	253	3,795,000
コミュニチュア	27,000	573	15,471,000
ユアテック	50,000	501	25,050,000
西部電気工業	24,000	343	8,232,000
四電工	26,000	476	12,376,000
中電工	41,100	1,224	50,306,400
関電工	131,000	587	76,897,000
大明	36,300	657	23,849,100
きんでん	196,000	776	152,096,000
東京エネシス	36,000	593	21,348,000
トーエネック	44,000	506	22,264,000
住友電設	22,000	443	9,746,000
日本電設工業	59,000	672	39,648,000
協和エクシオ	108,200	745	80,609,000
新日本空調	23,000	577	13,271,000
東電通	46,000	168	7,728,000

日本電話施設	46,000	256	11,776,000
九電工	58,000	514	29,812,000
三機工業	73,000	629	45,917,000
日揮	313,000	1,617	506,121,000
中外炉工業	108,000	220	23,760,000
ヤマト	32,000	300	9,600,000
太平電業	40,000	857	34,280,000
高砂熱学工業	86,900	740	64,306,000
三晃金属工業	49,000	197	9,653,000
NEC ネットエスアイ	22,900	1,067	24,434,300
朝日工業社	35,000	365	12,775,000
大氣社	45,800	1,260	57,708,000
ダイダン	42,000	448	18,816,000
日比谷総合設備	43,600	805	35,098,000
東芝プラントシステム	45,000	1,114	50,130,000
東洋エンジニアリング	201,000	266	53,466,000
千代田化工建設	245,000	664	162,680,000
新興プランテック	56,800	877	49,813,600
日本製粉	191,000	468	89,388,000
日清製粉グループ本社	301,500	1,170	352,755,000
日東富士製粉	21,000	314	6,594,000
昭和産業	126,000	296	37,296,000
鳥越製粉	25,600	806	20,633,600
協同飼料	137,000	114	15,618,000
中部飼料	32,000	745	23,840,000
日本配合飼料	131,000	99	12,969,000
ユニ・チャーム ペットケア	19,400	3,150	61,110,000
東洋精糖	75,000	115	8,625,000
日本甜菜製糖	169,000	220	37,180,000
三井製糖	122,000	300	36,600,000
森永製菓	325,000	196	63,700,000
中村屋	77,000	469	36,113,000
江崎グリコ	120,000	1,003	120,360,000
名糖産業	15,600	1,230	19,188,000
不二家	214,000	133	28,462,000
山崎製パン	246,000	1,067	262,482,000
モロゾフ	46,000	304	13,984,000
森永乳業	287,000	396	113,652,000
ヤクルト本社	180,400	2,695	486,178,000
明治ホールディングス	99,400	3,440	341,936,000
雪印メグミルク	67,000	1,545	103,515,000
プリマハム	189,000	91	17,199,000
日本ハム	235,000	1,070	251,450,000
伊藤ハム	216,000	325	70,200,000
林兼産業	131,000	109	14,279,000
丸大食品	138,000	292	40,296,000

米久	28,000	813	22,764,000
S Foods	13,500	810	10,935,000
サッポロホールディングス	482,000	418	201,476,000
アサヒビール	583,600	1,536	896,409,600
キリンホールディングス	1,371,000	1,412	1,935,852,000
宝ホールディングス	265,000	489	129,585,000
オエノンホールディングス	102,000	172	17,544,000
メルシャン	107,000	200	21,400,000
養命酒製造	22,000	835	18,370,000
三国コカ・コーラボトリング	36,800	716	26,348,800
コカ・コーラウエスト	82,700	1,600	132,320,000
コカ・コーラ セントラル ジャパン	35,900	1,164	41,787,600
ダイドードリンコ	13,900	2,840	39,476,000
伊藤園	94,500	1,395	131,827,500
キーコーヒー	24,800	1,590	39,432,000
ジャパンフーズ	5,000	825	4,125,000
日清オイリオグループ	132,000	452	59,664,000
不二製油	82,400	1,458	120,139,200
J - オイルミルズ	131,000	280	36,680,000
キッコーマン	255,000	1,005	256,275,000
味の素	847,000	811	686,917,000
キューピー	171,100	997	170,586,700
ハウス食品	121,000	1,370	165,770,000
カゴメ	119,300	1,686	201,139,800
焼津水産化学工業	15,100	1,110	16,761,000
アリアケジャパン	28,000	1,420	39,760,000
ニチレイ	349,000	323	112,727,000
東洋水産	144,000	2,355	339,120,000
日清食品ホールディングス	118,600	3,170	375,962,000
永谷園	26,000	864	22,464,000
フジッコ	29,000	1,044	30,276,000
ロック・フィールド	14,600	1,162	16,965,200
日本たばこ産業	6,967	255,800	1,782,158,600
わらべや日洋	17,400	1,055	18,357,000
なとり	10,600	800	8,480,000
ミヨシ油脂	132,000	132	17,424,000
片倉工業	37,900	815	30,888,500
ゲンゼ	214,000	316	67,624,000
川島織物セルコン	151,000	61	9,211,000
東洋紡績	1,041,000	131	136,371,000
ユニチカ	690,000	63	43,470,000
富士紡ホールディングス	130,000	135	17,550,000
日清紡ホールディングス	206,000	707	145,642,000
倉敷紡績	307,000	133	40,831,000
シキボウ	198,000	145	28,710,000
日本毛織	104,000	507	52,728,000

トーア紡コーポレーション	151,000	57	8,607,000
ダイドーリミテッド	40,100	593	23,779,300
帝国繊維	32,000	464	14,848,000
帝人	1,104,000	270	298,080,000
東レ	1,952,000	459	895,968,000
三菱レイヨン	730,000	370	270,100,000
サカイオーベックス	107,000	85	9,095,000
住江織物	89,000	105	9,345,000
日本フェルト	12,200	380	4,636,000
イチカワ	32,000	145	4,640,000
日本バイリーン	39,000	418	16,302,000
日東製網	57,000	93	5,301,000
芦森工業	73,000	119	8,687,000
アツギ	284,000	106	30,104,000
ダイニック	69,000	129	8,901,000
セーレン	73,700	585	43,114,500
東海染工	2,000	82	164,000
小松精練	43,000	345	14,835,000
ワコールホールディングス	170,000	995	169,150,000
ホギメディカル	13,600	4,680	63,648,000
サンエー・インターナショナル	17,400	805	14,007,000
レナウン	17,900	125	2,237,500
クラウディア	4,000	1,197	4,788,000
三陽商会	141,000	279	39,339,000
オンワードホールディングス	195,000	546	106,470,000
ルック	64,000	75	4,800,000
ゴールドウイン	86,000	143	12,298,000
東京スタイル	102,000	688	70,176,000
デサント	80,000	455	36,400,000
ヤマトインターナショナル	15,100	330	4,983,000
特種東海ホールディングス	199,000	222	44,178,000
王子製紙	1,287,000	368	473,616,000
三菱製紙	431,000	104	44,824,000
北越紀州製紙	213,500	435	92,872,500
中越パルプ工業	123,000	152	18,696,000
大王製紙	133,000	714	94,962,000
日本製紙グループ本社	130,100	2,355	306,385,500
レンゴー	235,000	558	131,130,000
トーモク	99,000	201	19,899,000
ザ・バック	21,100	1,350	28,485,000
クラレ	426,500	1,039	443,133,500
旭化成	1,688,000	420	708,960,000
共和レザー	11,500	316	3,634,000
コープケミカル	59,000	122	7,198,000
昭和電工	1,927,000	153	294,831,000
住友化学	2,000,000	340	680,000,000

日本化成	68,000	175	11,900,000	
住友精化	56,000	327	18,312,000	
日産化学工業	194,000	1,143	221,742,000	
ラサ工業	144,000	79	11,376,000	
クレハ	188,000	426	80,088,000	
テイカ	46,000	234	10,764,000	
石原産業	565,000	62	35,030,000	
片倉チッカリン	16,000	260	4,160,000	
日本曹達	189,000	294	55,566,000	
東ソー	733,000	206	150,998,000	
トクヤマ	489,000	497	243,033,000	
セントラル硝子	304,000	324	98,496,000	
東亜合成	342,000	324	110,808,000	
ダイソー	129,000	206	26,574,000	
関東電化工業	73,000	583	42,559,000	
電気化学工業	615,000	363	223,245,000	
信越化学工業	481,100	4,690	2,256,359,000	
日本カーバイド工業	87,000	100	8,700,000	
堺化学工業	111,000	359	39,849,000	
エア・ウォーター	226,000	1,079	243,854,000	
大陽日酸	412,000	975	401,700,000	
日本化学工業	130,000	175	22,750,000	
日本パーカライズン	68,000	1,004	68,272,000	
高圧ガス工業	37,000	519	19,203,000	
チタン工業	38,000	155	5,890,000	
四国化成工業	42,000	549	23,058,000	
戸田工業	52,000	726	37,752,000	
ステラ ケミファ	15,200	4,430	67,336,000	
保土谷化学工業	77,000	213	16,401,000	
日本触媒	173,000	782	135,286,000	
大日精化工業	114,000	305	34,770,000	
カネカ	390,000	573	223,470,000	
三菱瓦斯化学	495,000	393	194,535,000	
三井化学	892,000	217	193,564,000	
J S R	285,200	1,659	473,146,800	
東京応化工業	52,600	1,505	79,163,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,673,000	314	525,322,000	
日本合成化学工業	74,000	604	44,696,000	
ダイセル化学工業	374,000	514	192,236,000	
住友ベークライト	272,000	392	106,624,000	
積水化学工業	601,000	514	308,914,000	
日本ゼオン	275,000	352	96,800,000	
アイカ工業	76,100	891	67,805,100	
宇部興産	1,316,000	213	280,308,000	
積水樹脂	38,000	730	27,740,000	
タキロン	67,000	239	16,013,000	

旭有機材工業	91,000	198	18,018,000	
日立化成工業	135,200	1,693	228,893,600	
ニチバン	27,000	288	7,776,000	
リケンテクノス	54,000	207	11,178,000	
大倉工業	79,000	250	19,750,000	
積水化成品工業	82,000	400	32,800,000	
群栄化学工業	83,000	207	17,181,000	
タイガースポリマー	16,700	324	5,410,800	
日本カーリット	26,300	374	9,836,200	
日本化薬	218,000	711	154,998,000	
日本精化	26,600	686	18,247,600	
A D E K A	125,000	793	99,125,000	
日油	260,000	348	90,480,000	
ハリマ化成	27,000	475	12,825,000	
花王	802,300	2,120	1,700,876,000	
第一工業製薬	58,000	231	13,398,000	
三洋化成工業	83,000	472	39,176,000	
大日本塗料	202,000	87	17,574,000	
日本ペイント	271,000	525	142,275,000	
関西ペイント	353,000	747	263,691,000	
中国塗料	85,000	646	54,910,000	
日本特殊塗料	26,300	347	9,126,100	
藤倉化成	36,200	410	14,842,000	
太陽インキ製造	22,800	2,290	52,212,000	
D I C	970,000	138	133,860,000	
サカタインクス	62,000	340	21,080,000	
東洋インキ製造	284,000	315	89,460,000	
富士フイルムホールディングス	620,800	2,355	1,461,984,000	
資生堂	532,500	1,707	908,977,500	
ライオン	357,000	448	159,936,000	
高砂香料工業	91,000	429	39,039,000	
マンダム	29,000	2,320	67,280,000	
ミルボン	14,000	2,085	29,190,000	
ファンケル	59,500	1,740	103,530,000	
コーセー	44,900	1,880	84,412,000	
ドクターシーラボ	187	177,700	33,229,900	
エステー	17,300	1,031	17,836,300	
コニシ	23,600	839	19,800,400	
長谷川香料	37,800	1,234	46,645,200	
小林製薬	43,100	3,860	166,366,000	
荒川化学工業	23,800	1,067	25,394,600	
メック	24,900	569	14,168,100	
日本高純度化学	85	270,000	22,950,000	
荏原ユーザライト	4,600	1,700	7,820,000	
アース製薬	21,500	2,880	61,920,000	
イハラケミカル工業	55,000	253	13,915,000	



北興化学工業	33,000	265	8,745,000	
大成ラミック	5,800	2,120	12,296,000	
クミアイ化学工業	71,000	241	17,111,000	
日本農薬	67,000	474	31,758,000	
アキレス	232,000	124	28,768,000	
有沢製作所	48,100	409	19,672,900	
日東電工	242,300	2,770	671,171,000	
レック	9,200	1,920	17,664,000	
アロン化成	16,000	346	5,536,000	
きもと	27,000	1,006	27,162,000	
藤森工業	22,000	1,243	27,346,000	
前澤化成工業	19,800	911	18,037,800	
J S P	22,000	842	18,524,000	
エフビコ	13,900	4,450	61,855,000	
天馬	22,300	962	21,452,600	
信越ポリマー	54,800	525	28,770,000	
東リ	67,000	150	10,050,000	
ニフコ	65,500	1,554	101,787,000	
日本バルカー工業	127,000	150	19,050,000	
ユニ・チャーム	57,500	8,820	507,150,000	
協和発酵キリン	374,000	931	348,194,000	
武田薬品工業	1,099,100	3,600	3,956,760,000	
アステラス製薬	618,500	3,190	1,973,015,000	
大日本住友製薬	221,000	886	195,806,000	
塩野義製薬	424,800	1,862	790,977,600	
田辺三菱製薬	260,000	1,140	296,400,000	
わかもと製薬	35,000	313	10,955,000	
あすか製薬	34,000	617	20,978,000	
日本新薬	72,000	1,022	73,584,000	
中外製薬	312,200	1,640	512,008,000	
科研製薬	130,000	759	98,670,000	
エーザイ	357,900	3,170	1,134,543,000	
ロート製薬	131,000	1,114	145,934,000	
小野薬品工業	145,100	3,990	578,949,000	
久光製薬	88,000	3,050	268,400,000	
有機合成薬品工業	35,000	234	8,190,000	
持田製薬	113,000	831	93,903,000	
大正製薬	250,000	1,582	395,500,000	
参天製薬	88,500	2,925	258,862,500	
エスエス製薬	66,000	498	32,868,000	
扶桑薬品工業	115,000	267	30,705,000	
日本ケミファ	61,000	243	14,823,000	
ツムラ	85,800	2,875	246,675,000	
キッセイ薬品工業	59,000	1,922	113,398,000	
生化学工業	53,000	970	51,410,000	
栄研化学	25,900	819	21,212,100	

日水製薬	8,500	638	5,423,000
鳥居薬品	17,700	1,719	30,426,300
東和薬品	14,400	4,310	62,064,000
沢井製薬	19,300	4,950	95,535,000
ゼリア新薬工業	45,000	848	38,160,000
第一三共	922,700	1,693	1,562,131,100
キョーリン	78,000	1,350	105,300,000
新日本石油	1,766,000	368	649,888,000
昭和シェル石油	280,800	731	205,264,800
コスモ石油	785,000	186	146,010,000
ニチレキ	37,000	325	12,025,000
東燃ゼネラル石油	415,000	754	312,910,000
ユシロ化学工業	17,100	1,133	19,374,300
ビーピー・カストロール	18,600	341	6,342,600
新日鉱ホールディングス	1,119,500	339	379,510,500
AOCホールディングス	74,600	505	37,673,000
出光興産	33,500	5,300	177,550,000
横浜ゴム	317,000	324	102,708,000
東洋ゴム工業	301,000	136	40,936,000
ブリヂストン	905,500	1,375	1,245,062,500
住友ゴム工業	221,300	679	150,262,700
藤倉ゴム工業	16,500	317	5,230,500
オカモト	118,000	350	41,300,000
フコク	12,900	539	6,953,100
ニッタ	28,900	1,192	34,448,800
東海ゴム工業	49,000	908	44,492,000
三ツ星ベルト	76,000	337	25,612,000
バンドー化学	110,000	232	25,520,000
日東紡績	260,000	142	36,920,000
旭硝子	1,432,000	755	1,081,160,000
日本板硝子	879,000	219	192,501,000
石塚硝子	42,000	168	7,056,000
日本山村硝子	121,000	290	35,090,000
日本電気硝子	508,000	1,028	522,224,000
オハラ	12,900	1,284	16,563,600
住友大阪セメント	525,000	130	68,250,000
太平洋セメント	1,136,000	96	109,056,000
デイ・シイ	28,800	220	6,336,000
日本ヒューム	4,000	250	1,000,000
日本コンクリート工業	49,000	114	5,586,000
東海カーボン	293,000	390	114,270,000
日本カーボン	157,000	249	39,093,000
東洋炭素	13,900	3,990	55,461,000
ノリタケカンパニーリミテド	159,000	224	35,616,000
TOTO	449,000	466	209,234,000
日本碍子	344,000	1,897	652,568,000

日本特殊陶業	257,000	931	239,267,000	
MARUWA	8,900	2,020	17,978,000	
品川リフラクトリーズ	81,000	158	12,798,000	
黒崎播磨	72,000	137	9,864,000	
東京窯業	31,000	190	5,890,000	
ニッカトー	13,200	341	4,501,200	
フジミインコーポレーテッド	28,100	1,379	38,749,900	
エーアンドエーマテリアル	83,000	58	4,814,000	
ニチアス	154,000	307	47,278,000	
ニチハ	36,200	455	16,471,000	
新日本製鐵	8,216,000	321	2,637,336,000	
住友金属工業	5,355,000	219	1,172,745,000	
神戸製鋼所	4,045,000	147	594,615,000	
日新製鋼	1,127,000	129	145,383,000	
中山製鋼所	166,000	108	17,928,000	
合同製鐵	167,000	190	31,730,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	627,400	2,840	1,781,816,000	
東京製鐵	144,500	976	141,032,000	
共英製鋼	29,700	1,640	48,708,000	
大和工業	73,200	2,710	198,372,000	
東京鐵鋼	64,000	250	16,000,000	
大阪製鐵	19,500	1,482	28,899,000	
淀川製鋼所	218,000	341	74,338,000	
東洋鋼鈑	67,000	409	27,403,000	
住友鋼管	13,800	449	6,196,200	
丸一鋼管	87,000	1,643	142,941,000	
モリ工業	59,000	212	12,508,000	
大同特殊鋼	488,000	284	138,592,000	
日本高周波鋼業	151,000	86	12,986,000	
日本金属工業	99,000	133	13,167,000	
日本冶金工業	175,500	345	60,547,500	
山陽特殊製鋼	157,000	344	54,008,000	
愛知製鋼	167,000	382	63,794,000	
日立金属	172,000	754	129,688,000	
日本金属	83,000	137	11,371,000	
大平洋金属	218,000	561	122,298,000	
日本電工	138,000	512	70,656,000	
栗本鐵工所	186,000	78	14,508,000	
日本鑄鉄管	39,000	115	4,485,000	
三菱製鋼	184,000	141	25,944,000	
日亜鋼業	44,000	250	11,000,000	
日本精線	35,000	217	7,595,000	
シンニッタン	29,400	201	5,909,400	
新家工業	80,000	127	10,160,000	
日本輕金属	746,000	74	55,204,000	
大紀アルミニウム工業所	59,000	183	10,797,000	

三井金属鉱業	865,000	213	184,245,000	
東邦亜鉛	156,000	405	63,180,000	
三菱マテリアル	1,673,000	206	344,638,000	
住友金属鉱山	757,000	1,418	1,073,426,000	
DOWAホールディングス	344,000	462	158,928,000	
古河機械金属	549,000	97	53,253,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	31,800	2,080	66,144,000	
東邦チタニウム	52,600	1,044	54,914,400	
古河スカイ	150,000	121	18,150,000	
古河電気工業	929,000	320	297,280,000	
住友電気工業	960,800	1,022	981,937,600	
フジクラ	442,000	405	179,010,000	
三菱電線工業	2,000	69	138,000	
昭和電線ホールディングス	415,000	70	29,050,000	
タツタ電線	66,000	210	13,860,000	
日立電線	251,000	214	53,714,000	
沖電線	64,000	108	6,912,000	
カナレ電気	5,400	918	4,957,200	
平河ヒューテック	9,500	673	6,393,500	
リョービ	184,000	175	32,200,000	
アサヒホールディングス	44,700	1,450	64,815,000	
稲葉製作所	15,000	885	13,275,000	
三協・立山ホールディングス	412,000	96	39,552,000	
トーカコ	17,800	1,269	22,588,200	
アルファC o	13,900	548	7,617,200	
SUMCO	169,000	1,477	249,613,000	
川田テクノロジーズ	7,600	1,665	12,654,000	
東洋製罐	220,100	1,294	284,809,400	
ホッカンホールディングス	63,000	212	13,356,000	
コロナ	14,800	1,150	17,020,000	
横河ブリッジホールディングス	61,000	754	45,994,000	
駒井鉄工	53,000	162	8,586,000	
三和ホールディングス	291,000	226	65,766,000	
文化シャッター	88,000	276	24,288,000	
東洋シャッター	9,000	571	5,139,000	
住生活グループ	378,100	1,412	533,877,200	
日本ファイルコン	25,500	490	12,495,000	
ノーリツ	48,500	1,052	51,022,000	
長府製作所	33,100	1,855	61,400,500	
リンナイ	50,100	4,280	214,428,000	
ダイニチ工業	14,100	549	7,740,900	
日東精工	43,000	210	9,030,000	
三洋工業	55,000	113	6,215,000	
岡部	56,100	300	16,830,000	
中国工業	81,000	80	6,480,000	
東プレ	60,400	721	43,548,400	

高周波熱錬	45,700	528	24,129,600
東京製綱	212,000	209	44,308,000
バイオラックス	13,600	1,399	19,026,400
日本発條	206,000	772	159,032,000
中央発條	44,000	253	11,132,000
三益半導体工業	24,700	1,065	26,305,500
アタカ大機	18,000	198	3,564,000
日本製鋼所	448,000	1,052	471,296,000
日立ツール	17,300	829	14,341,700
三浦工業	42,200	2,300	97,060,000
タクマ	124,000	217	26,908,000
ツガミ	98,000	156	15,288,000
オークマ	207,000	376	77,832,000
東芝機械	160,000	304	48,640,000
アマダ	478,000	500	239,000,000
アイダエンジニアリング	71,500	230	16,445,000
牧野フライス製作所	153,000	303	46,359,000
オーエスジー	130,200	789	102,727,800
ダイジェット工業	53,000	124	6,572,000
旭ダイヤモンド工業	78,000	589	45,942,000
森精機製作所	118,100	795	93,889,500
ディスコ	29,000	4,980	144,420,000
日東工器	18,300	1,926	35,245,800
豊和工業	225,000	46	10,350,000
大阪機工	136,000	63	8,568,000
オーエム製作所	20,000	238	4,760,000
津田駒工業	105,000	105	11,025,000
島精機製作所	38,100	1,649	62,826,900
日本スピンドル製造	46,000	113	5,198,000
日阪製作所	34,000	828	28,152,000
やまびこ	13,100	966	12,654,600
ペガサスミシン製造	43,900	149	6,541,100
ナブテスコ	119,000	955	113,645,000
三井海洋開発	22,100	1,654	36,553,400
レオン自動機	33,000	239	7,887,000
S M C	93,300	9,720	906,876,000
新川	25,400	1,203	30,556,200
ホソカワミクロン	52,000	290	15,080,000
ユニオンツール	19,200	2,285	43,872,000
オイレス工業	34,600	1,170	40,482,000
サトー	34,900	923	32,212,700
日本エアーテック	14,600	452	6,599,200
日精樹脂工業	31,800	226	7,186,800
ワイエイシイ	16,700	593	9,903,100
小松製作所	1,298,200	1,698	2,204,343,600
住友重機械工業	620,000	387	239,940,000

日立建機	119,700	2,020	241,794,000
日工	44,000	234	10,296,000
巴工業	11,700	1,200	14,040,000
井関農機	308,000	260	80,080,000
丸山製作所	85,000	135	11,475,000
北川鉄工所	155,000	80	12,400,000
クボタ	1,194,000	761	908,634,000
荏原実業	7,800	1,165	9,087,000
三菱化工機	88,000	199	17,512,000
月島機械	49,000	517	25,333,000
帝国電機製作所	10,700	1,675	17,922,500
東京機械製作所	125,000	92	11,500,000
新東工業	58,400	596	34,806,400
澁谷工業	18,000	818	14,724,000
アイチ コーポレーション	50,400	319	16,077,600
小森コーポレーション	82,200	920	75,624,000
鶴見製作所	23,000	650	14,950,000
住友精密工業	49,000	242	11,858,000
酒井重工業	72,000	123	8,856,000
荏原製作所	597,000	330	197,010,000
石井鐵工所	54,000	136	7,344,000
西島製作所	28,000	1,728	48,384,000
ダイキン工業	326,800	3,070	1,003,276,000
オルガノ	55,000	569	31,295,000
トーヨーカネツ	159,000	179	28,461,000
栗田工業	160,000	2,730	436,800,000
椿本チエイン	162,000	332	53,784,000
大同工業	68,000	134	9,112,000
日本コンベヤ	120,000	68	8,160,000
木村化工機	28,800	812	23,385,600
アネスト岩田	52,000	254	13,208,000
ダイフク	117,000	510	59,670,000
加藤製作所	70,000	132	9,240,000
油研工業	62,000	116	7,192,000
タダノ	132,000	386	50,952,000
フジテック	80,000	483	38,640,000
シーケーディ	80,600	542	43,685,200
キトー	99	84,100	8,325,900
平和	54,900	898	49,300,200
理想科学工業	27,200	678	18,441,600
SANKYO	81,400	4,860	395,604,000
日本金銭機械	28,400	793	22,521,200
マースエンジニアリング	13,200	2,215	29,238,000
福島工業	8,000	799	6,392,000
キヤノンファインテック	23,200	1,013	23,501,600
オーイズミ	14,700	197	2,895,900

ダイコク電機	10,300	1,686	17,365,800
アマノ	83,100	733	60,912,300
サンデン	183,000	189	34,587,000
マックス	51,000	847	43,197,000
グローリー	84,100	1,846	155,248,600
大和冷機工業	38,000	413	15,694,000
セガサミーホールディングス	316,200	1,094	345,922,800
日本ピストンリング	140,000	85	11,900,000
リケン	123,000	257	31,611,000
帝国ピストンリング	41,100	339	13,932,900
ホシザキ電機	60,100	1,162	69,836,200
大豊工業	21,700	528	11,457,600
日本精工	566,000	534	302,244,000
NTN	648,000	326	211,248,000
ジェイテクト	270,200	847	228,859,400
不二越	305,000	172	52,460,000
日本トムソン	100,000	413	41,300,000
THK	187,000	1,421	265,727,000
ユーシン精機	13,300	1,220	16,226,000
前澤給装工業	10,500	1,348	14,154,000
イーグル工業	36,000	414	14,904,000
日本ピラー工業	39,000	327	12,753,000
キッツ	139,000	412	57,268,000
日立工機	80,500	920	74,060,000
マキタ	181,600	2,920	530,272,000
日立造船	1,270,000	121	153,670,000
三菱重工業	4,696,000	282	1,324,272,000
IHI	2,051,000	139	285,089,000
イビデン	196,300	2,920	573,196,000
コニカミノルタホールディングス	644,000	796	512,624,000
ブラザー工業	387,200	946	366,291,200
ミネベア	411,000	432	177,552,000
日立製作所	4,695,000	234	1,098,630,000
東芝	6,300,000	458	2,885,400,000
三菱電機	2,593,000	610	1,581,730,000
富士電機ホールディングス	782,000	130	101,660,000
東洋電機製造	64,000	638	40,832,000
安川電機	331,000	647	214,157,000
シンフォニアテクノロジー	177,000	183	32,391,000
明電舎	282,000	381	107,442,000
オリジン電気	55,000	208	11,440,000
デンヨー	26,000	657	17,082,000
東芝テック	185,000	303	56,055,000
芝浦メカトロニクス	52,000	276	14,352,000
マブチモーター	40,100	4,240	170,024,000
日本電産	134,800	7,590	1,023,132,000

高岳製作所	129,000	236	30,444,000
ダイヘン	154,000	270	41,580,000
JVC・ケンウッド・ホールディングス	1,168,200	35	40,887,000
日新電機	51,000	433	22,083,000
大崎電気工業	44,000	719	31,636,000
オムロン	334,200	1,446	483,253,200
日東工業	44,200	883	39,028,600
I D E C	41,000	537	22,017,000
エルピーダメモリ	277,800	1,065	295,857,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	542,000	608	329,536,000
サクサホールディングス	86,000	174	14,964,000
メルコホールディングス	14,600	1,532	22,367,200
テクノメディカ	19	270,500	5,139,500
日本電気	3,582,000	218	780,876,000
富士通	2,882,000	514	1,481,348,000
沖電気工業	983,000	72	70,776,000
岩崎通信機	162,000	74	11,988,000
電気興業	76,000	370	28,120,000
サンケン電気	176,000	239	42,064,000
ナカヨ通信機	34,000	140	4,760,000
アイホン	17,700	1,486	26,302,200
N E Cエレクトロニクス	59,300	543	32,199,900
セイコーエプソン	224,200	1,339	300,203,800
ワコム	560	183,800	102,928,000
アルバック	49,100	1,900	93,290,000
ナナオ	23,100	2,045	47,239,500
日本信号	70,200	735	51,597,000
京三製作所	65,000	405	26,325,000
能美防災	31,000	509	15,779,000
ホーチキ	27,000	500	13,500,000
マスプロ電工	20,900	740	15,466,000
日本無線	113,000	143	16,159,000
パナソニック	2,731,900	1,111	3,035,140,900
シャープ	1,341,000	988	1,324,908,000
アンリツ	149,000	302	44,998,000
富士通ゼネラル	77,000	259	19,943,000
日立国際電気	73,000	610	44,530,000
ソニー	1,492,700	2,325	3,470,527,500
T D K	144,700	4,510	652,597,000
帝国通信工業	68,000	189	12,852,000
三洋電機	2,848,000	155	441,440,000
宮越商事	13,600	407	5,535,200
ミツミ電機	90,000	1,346	121,140,000
タムラ製作所	89,000	228	20,292,000
アルプス電気	242,000	495	119,790,000
池上通信機	131,000	68	8,908,000



日本電波工業	21,200	1,382	29,298,400
日本トリム	3,550	1,735	6,159,250
ローランド ディー . ジー .	12,700	1,021	12,966,700
フォスター電機	25,100	2,285	57,353,500
S M K	93,000	468	43,524,000
ヨコオ	26,800	495	13,266,000
東光	157,000	92	14,444,000
ホシデン	74,800	922	68,965,600
ヒロセ電機	48,200	9,140	440,548,000
日本航空電子工業	62,000	608	37,696,000
T O A	36,000	498	17,928,000
ユニデン	105,000	163	17,115,000
アルパイン	61,200	868	53,121,600
スミダコーポレーション	24,800	566	14,036,800
アイコム	14,700	1,830	26,901,000
船井電機	24,000	4,790	114,960,000
横河電機	303,200	615	186,468,000
新電元工業	107,000	220	23,540,000
山武	75,800	1,817	137,728,600
日本光電工業	51,500	1,527	78,640,500
チノー	61,000	201	12,261,000
共和電業	32,000	270	8,640,000
日本電子材料	15,500	525	8,137,500
堀場製作所	48,000	1,932	92,736,000
アドバンテスト	205,500	1,922	394,971,000
小野測器	39,000	416	16,224,000
エスペック	32,800	425	13,940,000
サンクス	28,800	279	8,035,200
キーエンス	56,300	17,370	977,931,000
日置電機	14,100	1,738	24,505,800
シスメックス	52,300	4,670	244,241,000
メガチップス	24,100	1,240	29,884,000
O B A R A	23,800	716	17,040,800
日本電産コパル電子	29,100	545	15,859,500
ミヤチテクノス	19,800	544	10,771,200
東京電波	13,700	468	6,411,600
澤藤電機	31,000	137	4,247,000
コーセル	39,500	962	37,999,000
日立メディコ	19,000	743	14,117,000
新日本無線	31,000	168	5,208,000
オブテックス	20,000	826	16,520,000
千代田インテグレ	17,400	887	15,433,800
東光電気	23,000	416	9,568,000
スタンレー電気	192,600	1,712	329,731,200
岩崎電気	121,000	135	16,335,000
ウシオ電機	169,000	1,458	246,402,000

岡谷電機産業	19,900	222	4,417,800
ヘリオス テクノ ホールディング	30,300	284	8,605,200
日本セラミック	19,100	1,122	21,430,200
新神戸電機	25,000	897	22,425,000
日本デジタル研究所	23,700	978	23,178,600
古河電池	21,000	654	13,734,000
双信電機	19,700	313	6,166,100
図研	21,400	620	13,268,000
日本電子	116,000	331	38,396,000
カシオ計算機	314,200	628	197,317,600
ファナック	289,100	7,140	2,064,174,000
日本シイエムケイ	63,000	497	31,311,000
エンプラス	17,000	1,602	27,234,000
ローム	139,300	5,680	791,224,000
浜松ホトニクス	109,100	1,986	216,672,600
三井ハイテック	41,900	812	34,022,800
新光電気工業	76,900	1,217	93,587,300
京セラ	230,800	6,880	1,587,904,000
太陽誘電	114,000	887	101,118,000
村田製作所	313,600	4,110	1,288,896,000
ユーシン	36,100	423	15,270,300
双葉電子工業	50,400	1,419	71,517,600
北陸電気工業	128,000	140	17,920,000
パナソニック電工	488,000	989	482,632,000
ニチコン	96,500	768	74,112,000
日本ケミコン	152,000	250	38,000,000
K O A	39,700	614	24,375,800
市光工業	86,000	132	11,352,000
小糸製作所	135,000	1,285	173,475,000
ミツバ	56,000	370	20,720,000
アロカ	16,400	617	10,118,800
スター精密	58,100	622	36,138,200
大日本スクリーン製造	317,000	308	97,636,000
キャノン電子	26,100	1,836	47,919,600
キャノン	1,733,700	3,330	5,773,221,000
リコー	829,000	1,151	954,179,000
日本電産サンキョー	73,000	656	47,888,000
MUTOHホールディングス	44,000	137	6,028,000
東京エレクトロン	235,000	4,720	1,109,200,000
トヨタ紡織	87,900	1,700	149,430,000
鬼怒川ゴム工業	73,000	170	12,410,000
ユニプレス	42,400	1,221	51,770,400
豊田自動織機	241,200	2,370	571,644,000
モリタホールディングス	44,000	392	17,248,000
三櫻工業	34,200	520	17,784,000
デンソー	656,400	2,415	1,585,206,000

東海理化電機製作所	70,700	1,781	125,916,700
三井造船	1,160,000	213	247,080,000
佐世保重工業	199,000	198	39,402,000
川崎重工業	2,179,000	210	457,590,000
日本車輛製造	112,000	477	53,424,000
日本輸送機	39,000	177	6,903,000
近畿車輛	46,000	659	30,314,000
日産自動車	3,359,000	626	2,102,734,000
いすゞ自動車	1,907,000	148	282,236,000
トヨタ自動車	3,841,900	3,440	13,216,136,000
日野自動車	383,000	258	98,814,000
三菱自動車工業	6,189,000	117	724,113,000
エフテック	10,800	905	9,774,000
武蔵精密工業	29,800	1,796	53,520,800
トヨタ車体	53,200	1,576	83,843,200
日産車体	115,000	732	84,180,000
関東自動車工業	45,500	717	32,623,500
新明和工業	126,000	268	33,768,000
極東開発工業	55,500	316	17,538,000
日信工業	49,000	1,292	63,308,000
トピー工業	256,000	145	37,120,000
ティラド	101,000	188	18,988,000
曙ブレーキ工業	96,900	508	49,225,200
タチエス	40,600	730	29,638,000
N O K	146,800	1,004	147,387,200
カヤバ工業	195,000	230	44,850,000
シロキ工業	67,000	148	9,916,000
大同メタル工業	52,000	185	9,620,000
プレス工業	153,000	138	21,114,000
カルソニックカンセイ	215,000	203	43,645,000
太平洋工業	65,000	386	25,090,000
ケーヒン	55,500	1,233	68,431,500
河西工業	41,000	224	9,184,000
アイシン精機	246,200	2,090	514,558,000
マツダ	1,832,000	184	337,088,000
ダイハツ工業	276,000	812	224,112,000
愛知機械工業	69,000	266	18,354,000
今仙電機製作所	22,100	1,177	26,011,700
本田技研工業	2,384,900	2,700	6,439,230,000
スズキ	553,900	2,050	1,135,495,000
富士重工業	951,000	343	326,193,000
ヤマハ発動機	347,600	1,011	351,423,600
ショーワ	69,700	416	28,995,200
T B K	38,000	133	5,054,000
エクセディ	36,400	1,624	59,113,600
豊田合成	84,900	2,375	201,637,500

愛三工業	32,000	753	24,096,000
ヨロズ	17,800	1,115	19,847,000
エフ・シー・シー	39,400	1,448	57,051,200
シマノ	115,900	3,610	418,399,000
タカタ	47,000	1,673	78,631,000
テイ・エス テック	57,600	1,585	91,296,000
日本電産トーソク	8,500	802	6,817,000
テルモ	214,900	4,890	1,050,861,000
クリエートメディック	6,100	809	4,934,900
日機装	89,000	442	39,338,000
島津製作所	331,000	542	179,402,000
J M S	38,000	354	13,452,000
クボテック	198	23,660	4,684,680
モリテックス	17,900	215	3,848,500
長野計器	22,600	472	10,667,200
東京計器	118,000	104	12,272,000
愛知時計電機	28,000	236	6,608,000
東京精密	59,400	947	56,251,800
ニコン	521,700	1,560	813,852,000
トプコン	64,000	476	30,464,000
オリンパス	328,100	2,625	861,262,500
理研計器	19,700	586	11,544,200
タムロン	27,700	822	22,769,400
HOYA	646,900	2,205	1,426,414,500
ノーリツ鋼機	24,300	598	14,531,400
エー・アンド・デイ	32,000	312	9,984,000
日本電産コパル	29,700	1,248	37,065,600
シチズンホールディングス	356,700	477	170,145,900
リズム時計工業	161,000	115	18,515,000
ニプロ	59,200	1,846	109,283,200
S R Iスポーツ	176	86,500	15,224,000
バンダイナムコホールディングス	324,500	862	279,719,000
共立印刷	30,600	113	3,457,800
フランスベッドホールディングス	209,000	132	27,588,000
パイロットコーポレーション	267	102,200	27,287,400
トッパン・フォームズ	50,900	943	47,998,700
フジシールインターナショナル	28,900	1,947	56,268,300
タカラトミー	92,100	743	68,430,300
廣済堂	30,100	196	5,899,600
タカノ	15,300	477	7,298,100
プロネクサス	31,900	527	16,811,300
ホクシン	33,700	142	4,785,400
ウッドワン	63,000	189	11,907,000
大建工業	132,000	193	25,476,000
凸版印刷	843,000	701	590,943,000
大日本印刷	843,000	1,067	899,481,000

図書印刷	44,000	136	5,984,000	
共同印刷	89,000	237	21,093,000	
日本写真印刷	46,200	4,490	207,438,000	
光村印刷	30,000	281	8,430,000	
宝印刷	10,700	685	7,329,500	
コンビ	18,500	626	11,581,000	
アシックス	260,000	768	199,680,000	
ツツミ	13,000	1,820	23,660,000	
ローランド	21,800	805	17,549,000	
小松ウオール工業	6,700	1,004	6,726,800	
ヤマハ	202,300	878	177,619,400	
河合楽器製作所	139,000	98	13,622,000	
クリナップ	34,300	660	22,638,000	
ビジョン	17,300	3,760	65,048,000	
パラマウントベッド	29,800	1,917	57,126,600	
兼松日産農林	51,000	84	4,284,000	
キングジム	20,400	681	13,892,400	
リンテック	64,200	1,645	105,609,000	
イトーキ	67,900	164	11,135,600	
任天堂	157,800	21,210	3,346,938,000	
三菱鉛筆	24,400	1,070	26,108,000	
タカラスタンダード	132,000	478	63,096,000	
コクヨ	153,700	754	115,889,800	
ナカバヤシ	61,000	173	10,553,000	
グローブライド	168,000	102	17,136,000	
サンウエーブ工業	51,000	213	10,863,000	
岡村製作所	117,000	391	45,747,000	
美津濃	145,000	413	59,885,000	
アデランスホールディングス	35,700	927	33,093,900	
東京電力	1,759,000	2,330	4,098,470,000	
中部電力	939,800	2,210	2,076,958,000	
関西電力	1,152,600	2,150	2,478,090,000	
中国電力	412,600	1,750	722,050,000	
北陸電力	285,900	1,968	562,651,200	
東北電力	700,500	1,827	1,279,813,500	
四国電力	309,300	2,585	799,540,500	
九州電力	616,000	1,899	1,169,784,000	
北海道電力	260,300	1,724	448,757,200	
沖縄電力	19,700	5,290	104,213,000	
電源開発	186,400	2,685	500,484,000	
東京瓦斯	3,535,000	356	1,258,460,000	
大阪瓦斯	3,005,000	315	946,575,000	
東邦瓦斯	781,000	485	378,785,000	
北海道瓦斯	50,000	245	12,250,000	
西部瓦斯	335,000	254	85,090,000	
静岡瓦斯	89,500	603	53,968,500	

東武鉄道	1,193,000	480	572,640,000	
相鉄ホールディングス	418,000	387	161,766,000	
東京急行電鉄	1,528,000	379	579,112,000	
京浜急行電鉄	769,000	702	539,838,000	
小田急電鉄	887,000	710	629,770,000	
京王電鉄	773,000	547	422,831,000	
京成電鉄	416,000	488	203,008,000	
富士急行	85,000	468	39,780,000	
新京成電鉄	37,000	346	12,802,000	
東日本旅客鉄道	520,100	6,100	3,172,610,000	
西日本旅客鉄道	2,418	321,000	776,178,000	
東海旅客鉄道	2,398	625,000	1,498,750,000	
アートコーポレーション	8,000	1,382	11,056,000	
西日本鉄道	385,000	352	135,520,000	
ハマキョウレックス	9,400	2,020	18,988,000	
サカイ引越センター	5,300	2,000	10,600,000	
近畿日本鉄道	2,550,000	333	849,150,000	
阪急阪神ホールディングス	1,890,000	401	757,890,000	
南海電気鉄道	587,000	375	220,125,000	
京阪電気鉄道	627,000	373	233,871,000	
名糖運輸	8,800	763	6,714,400	
名古屋鉄道	976,000	278	271,328,000	
日本通運	1,186,000	384	455,424,000	
ヤマトホールディングス	565,100	1,198	676,989,800	
山九	336,000	416	139,776,000	
丸運	14,000	204	2,856,000	
丸全昭和運輸	88,000	300	26,400,000	
センコー	95,000	315	29,925,000	
トナミホールディングス	75,000	186	13,950,000	
日本梱包運輸倉庫	83,000	921	76,443,000	
日本石油輸送	24,000	184	4,416,000	
福山通運	210,000	437	91,770,000	
セイノーホールディングス	214,000	630	134,820,000	
神奈川中央交通	33,000	529	17,457,000	
日立物流	52,200	1,208	63,057,600	
日本郵船	1,494,000	269	401,886,000	
商船三井	1,342,000	483	648,186,000	
川崎汽船	715,000	251	179,465,000	
新和海運	105,000	237	24,885,000	
乾汽船	31,000	640	19,840,000	
明治海運	27,700	394	10,913,800	
飯野海運	134,600	393	52,897,800	
共栄タンカー	31,000	181	5,611,000	
第一中央汽船	198,000	196	38,808,000	
全日本空輸	3,984,000	227	904,368,000	
日本航空	4,037,000	92	371,404,000	

パスコ	44,000	169	7,436,000	
国際航業ホールディングス	22,000	275	6,050,000	
日新	115,000	220	25,300,000	
三菱倉庫	196,000	912	178,752,000	
三井倉庫	120,000	305	36,600,000	
住友倉庫	202,000	388	78,376,000	
澁澤倉庫	80,000	250	20,000,000	
東陽倉庫	38,000	174	6,612,000	
日本トランスシティ	65,000	251	16,315,000	
ケイヒン	68,000	102	6,936,000	
安田倉庫	20,600	598	12,318,800	
東洋埠頭	94,000	178	16,732,000	
宇徳	20,000	206	4,120,000	
上組	326,000	682	222,332,000	
サンリツ	8,600	549	4,721,400	
キムラユニティ	4,900	688	3,371,200	
キューソー流通システム	6,200	929	5,759,800	
郵船航空サービス	24,300	1,234	29,986,200	
近鉄エクスプレス	24,000	2,295	55,080,000	
東海運	24,300	222	5,394,600	
バンテック	137	115,000	15,755,000	
システムプロ	252	41,500	10,458,000	
新日鉄ソリューションズ	26,100	1,494	38,993,400	
コア	10,900	625	6,812,500	
ITホールディングス	89,700	1,018	91,314,600	
コーエーテックモホールディングス	59,800	709	42,398,200	
ドワンゴ	187	159,200	29,770,400	
ベリサーブ	28	223,900	6,269,200	
マクロミル	191	134,700	25,727,700	
ティーガイア	253	158,800	40,176,400	
GMOペイメントゲートウェイ	91	117,800	10,719,800	
ザッパラス	116	134,700	15,625,200	
インターネットイニシアティブ	189	174,300	32,942,700	
ソネットエンタテインメント	157	188,000	29,516,000	
SRAホールディングス	14,000	825	11,550,000	
JBISホールディングス	35,600	293	10,430,800	
朝日ネット	20,000	283	5,660,000	
パナソニック電工インフォメーションシステム	6,100	2,210	13,481,000	
フェイス	1,283	9,770	12,534,910	
野村総合研究所	167,900	1,822	305,913,800	
サイバネットシステム	235	37,300	8,765,500	
インテージ	9,600	1,620	15,552,000	
シンプレクス・テクノロジー	454	33,700	15,299,800	
クレスコ	10,200	410	4,182,000	
フジ・メディア・ホールディングス	3,089	129,200	399,098,800	
オービック	9,310	14,380	133,877,800	

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	6,200	699	4,333,800
ヤフー	16,282	25,830	420,564,060
トレンドマイクロ	118,200	3,090	365,238,000
日本オラクル	47,700	3,930	187,461,000
アルファシステムズ	8,700	1,800	15,660,000
フューチャーアーキテクト	349	37,800	13,192,200
シーエーシー	20,300	626	12,707,800
ソフトバンク・テクノロジー	9,700	567	5,499,900
トーセ	10,200	559	5,701,800
オービックビジネスコンサルタント	7,900	3,830	30,257,000
日立ビジネスソリューション	11,600	590	6,844,000
伊藤忠テクノソリューションズ	42,700	2,380	101,626,000
アイティフォー	36,500	311	11,351,500
東計電算	5,300	1,202	6,370,600
エクスネット	29	130,000	3,770,000
大塚商会	23,900	4,130	98,707,000
サイボウズ	450	31,750	14,287,500
アグレックス	6,100	730	4,453,000
電通国際情報サービス	21,500	541	11,631,500
ウェザーニューズ	10,800	975	10,530,000
C I J	30,600	298	9,118,800
ネットワンシステムズ	589	103,200	60,784,800
アルゴグラフィックス	11,800	874	10,313,200
エイベックス・グループ・ホールディングス	47,700	747	35,631,900
日本ユニシス	74,500	673	50,138,500
兼松エレクトロニクス	14,600	779	11,373,400
東京放送ホールディングス	161,000	1,344	216,384,000
日本テレビ放送網	26,010	12,540	326,165,400
テレビ朝日	756	131,000	99,036,000
テレビ東京	12,800	1,940	24,832,000
スカパーJ S A Tホールディングス	2,298	38,950	89,507,100
アイ・ティー・シーネットワーク	67	199,000	13,333,000
イー・アクセス	1,222	61,100	74,664,200
N E C モバイルリング	9,900	2,430	24,057,000
日本電信電話	1,162,800	3,750	4,360,500,000
K D D I	4,581	467,000	2,139,327,000
光通信	40,400	1,486	60,034,400
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,482	131,000	3,207,142,000
インボイス	4,924	1,309	6,445,516
G M O インターネット	40,700	369	15,018,300
学研ホールディングス	142,000	230	32,660,000
ゼンリン	41,200	1,055	43,466,000
昭文社	22,800	550	12,540,000
角川グループホールディングス	26,400	2,340	61,776,000
インプレスホールディングス	37,800	176	6,652,800
アイネット	16,100	497	8,001,700



松竹	167,000	809	135,103,000
東宝	211,600	1,384	292,854,400
東映	114,000	449	51,186,000
葵プロモーション	17,000	450	7,650,000
エヌ・ティ・ティ・データ	1,827	244,900	447,432,300
D T S	30,700	760	23,332,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	76,300	1,881	143,520,300
シーイーシー	19,500	465	9,067,500
カプコン	64,700	1,392	90,062,400
ジャステック	19,700	477	9,396,900
住商情報システム	31,700	1,257	39,846,900
日本システムウエア	16,600	297	4,930,200
アイネス	39,700	725	28,782,500
T K C	27,800	1,727	48,010,600
富士ソフト	38,200	1,498	57,223,600
日本システムディベロップメント	62,900	929	58,434,100
コナミ	121,700	1,442	175,491,400
福井コンピュータ	12,900	273	3,521,700
J B C C ホールディングス	25,300	590	14,927,000
ソフトバンク	1,207,500	2,070	2,499,525,000
ハウスイ	48,000	100	4,800,000
インターニックス	18,000	325	5,850,000
高千穂交易	7,100	930	6,603,000
伊藤忠食品	6,100	2,990	18,239,000
エレマテック	17,400	922	16,042,800
J A L U X	9,600	878	8,428,800
トーマンデバイス	4,200	1,591	6,682,200
双日	1,984,800	151	299,704,800
アルフレッサ ホールディングス	70,200	3,760	263,952,000
横浜冷凍	53,000	600	31,800,000
神栄	56,000	116	6,496,000
山下医科器械	3,200	1,178	3,769,600
ラサ商事	8,300	301	2,498,300
あい ホールディングス	73,200	287	21,008,400
ダイワボウホールディングス	226,000	195	44,070,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	38,800	550	21,340,000
U K C ホールディングス	16,700	1,107	18,486,900
日本コークス工業	278,000	99	27,522,000
ミタチ産業	9,500	418	3,971,000
J F E 商事ホールディングス	194,000	286	55,484,000
シップヘルスケアホールディングス	378	53,100	20,071,800
富士興産	138,000	63	8,694,000
協栄産業	42,000	177	7,434,000
小野建	23,900	618	14,770,200
佐島電機	25,500	508	12,954,000
エコートレーディング	5,800	890	5,162,000

伯東	19,100	719	13,732,900
中山福	6,600	526	3,471,600
ナガイレーベン	16,400	1,924	31,553,600
菱食	28,900	2,530	73,117,000
松田産業	19,200	1,504	28,876,800
メディopalホールディングス	295,000	1,194	352,230,000
アドヴァン	20,900	519	10,847,100
S P K	4,400	1,070	4,708,000
アズワン	17,300	1,650	28,545,000
スズデン	4,800	421	2,020,800
尾家産業	8,500	769	6,536,500
シモジマ	17,300	1,239	21,434,700
ドウシシャ	13,800	1,949	26,896,200
高速	12,300	683	8,400,900
黒田電気	41,100	1,193	49,032,300
丸文	28,800	529	15,235,200
ハピネット	6,400	1,200	7,680,000
トーマンエレクトロニクス	9,400	860	8,084,000
エクセル	13,100	1,028	13,466,800
マルカキカイ	9,100	615	5,596,500
ガリバーインターナショナル	7,470	5,950	44,446,500
日本エム・ディ・エム	35,300	194	6,848,200
進和	15,700	1,220	19,154,000
ダイトエレクトロン	16,200	445	7,209,000
シークス	20,600	874	18,004,400
田中商事	5,600	325	1,820,000
オーハシテクニカ	14,200	482	6,844,400
マクニカ	12,900	1,378	17,776,200
白銅	12,600	512	6,451,200
伊藤忠商事	1,912,000	593	1,133,816,000
丸紅	2,259,000	456	1,030,104,000
高島	71,000	114	8,094,000
F & A アクアホールディングス	22,200	995	22,089,000
長瀬産業	153,000	1,047	160,191,000
蝶理	220,000	91	20,020,000
豊田通商	262,500	1,156	303,450,000
三共生興	56,100	235	13,183,500
兼松	651,000	66	42,966,000
ツカモトコーポレーション	88,000	68	5,984,000
三井物産	2,378,500	1,144	2,721,004,000
日本紙パルプ商事	147,000	308	45,276,000
日立ハイテクノロジー	90,300	1,412	127,503,600
カメイ	34,000	387	13,158,000
東都水産	65,000	134	8,710,000
スターゼン	85,000	230	19,550,000
山善	118,200	268	31,677,600

椿本興業	25,000	177	4,425,000	
住友商事	1,508,400	850	1,282,140,000	
内田洋行	73,000	222	16,206,000	
三菱商事	2,204,500	1,950	4,298,775,000	
第一実業	63,000	221	13,923,000	
キヤノンマーケティングジャパン	98,600	1,268	125,024,800	
西華産業	113,000	193	21,809,000	
佐藤商事	27,100	418	11,327,800	
菱洋エレクトロ	31,200	685	21,372,000	
東京産業	19,000	235	4,465,000	
ユアサ商事	334,000	69	23,046,000	
神鋼商事	78,000	142	11,076,000	
阪和興業	296,000	282	83,472,000	
カナデン	30,000	429	12,870,000	
菱電商事	39,000	427	16,653,000	
フルサト工業	16,000	489	7,824,000	
岩谷産業	301,000	249	74,949,000	
すてきなイスグループ	139,000	190	26,410,000	
昭光通商	119,000	104	12,376,000	
ニチモウ	58,000	134	7,772,000	
極東貿易	50,000	105	5,250,000	
イワキ	42,000	245	10,290,000	
三愛石油	68,000	343	23,324,000	
稲畑産業	73,800	285	21,033,000	
G S Iクレオス	108,000	90	9,720,000	
明和産業	33,400	143	4,776,200	
東邦ホールディングス	77,600	1,197	92,887,200	
サンゲツ	48,200	1,965	94,713,000	
ミツウロコ	44,600	618	27,562,800	
シナネン	65,000	381	24,765,000	
伊藤忠エネクス	62,800	389	24,429,200	
ザ・トーカイ	72,000	445	32,040,000	
サンリオ	84,000	703	59,052,000	
サンワテクノス	19,600	403	7,898,800	
リョーサン	43,200	2,105	90,936,000	
新光商事	28,900	651	18,813,900	
トーホー	47,000	340	15,980,000	
三信電気	30,800	628	19,342,400	
東陽テクニカ	44,200	738	32,619,600	
モスフードサービス	34,600	1,451	50,204,600	
加賀電子	30,900	830	25,647,000	
ソーダニッカ	24,000	304	7,296,000	
立花エレテック	17,800	559	9,950,200	
太平洋興発	130,000	60	7,800,000	
ヤマタネ	162,000	113	18,306,000	
丸紅建材リース	41,000	114	4,674,000	

トラスコ中山	33,200	1,254	41,632,800
オートバックスセブン	35,100	2,605	91,435,500
加藤産業	42,000	1,712	71,904,000
イエローハット	31,100	726	22,578,600
富士エレクトロニクス	15,200	730	11,096,000
J Kホールディングス	25,000	379	9,475,000
ユニダックス	11,500	398	4,577,000
日伝	11,000	2,075	22,825,000
北沢産業	36,500	192	7,008,000
杉本商事	13,800	801	11,053,800
因幡電機産業	29,200	2,100	61,320,000
住金物産	132,000	169	22,308,000
ミスミグループ本社	99,600	1,576	156,969,600
江守商事	2,800	665	1,862,000
アルテック	27,700	146	4,044,200
タキヒヨー	49,000	474	23,226,000
スズケン	104,500	3,160	330,220,000
ジェコス	13,200	350	4,620,000
ローソン	83,200	4,280	356,096,000
サンエー	10,000	3,330	33,300,000
キリン堂	14,200	437	6,205,400
ダイユーエイト	5,700	589	3,357,300
カワチ薬品	18,900	1,678	31,714,200
エービーシー・マート	31,200	2,695	84,084,000
ハードオフコーポレーション	9,700	411	3,986,700
アスクル	25,700	1,607	41,299,900
ゲオ	508	96,600	49,072,800
ポイント	26,810	4,800	128,688,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	33,000	114	3,762,000
くらコーポレーション	82	285,500	23,411,000
キャンドゥ	118	94,500	11,151,000
パル	8,450	1,638	13,841,100
エディオン	120,500	704	84,832,000
サーラコーポレーション	27,000	552	14,904,000
パルス	133	65,000	8,645,000
あみやき亭	58	181,900	10,550,200
ハニーズ	24,230	503	12,187,690
アルペン	23,700	1,454	34,459,800
ビックカメラ	784	30,950	24,264,800
D C M J a p a nホールディングス	149,700	539	80,688,300
ユニバース	3,200	1,234	3,948,800
J . フロント リテイリング	699,000	363	253,737,000
ドトール・日レスホールディングス	45,000	1,242	55,890,000
マツモトキヨシホールディングス	50,300	2,220	111,666,000
ココカラファイン ホールディングス	22,700	1,809	41,064,300
三越伊勢丹ホールディングス	513,300	742	380,868,600

クリエイトSDホールディングス	10,200	1,980	20,196,000
ブックオフコーポレーション	14,400	1,107	15,940,800
あさひ	13,300	1,490	19,817,000
サークルKサンクス	55,600	1,139	63,328,400
日本調剤	4,670	1,760	8,219,200
コスモス薬品	12,100	2,155	26,075,500
セブン&アイ・ホールディングス	1,178,400	1,933	2,277,847,200
ツルハホールディングス	22,100	3,400	75,140,000
サンマルクホールディングス	8,500	2,710	23,035,000
フェリシモ	7,700	1,278	9,840,600
トリドール	81	188,500	15,268,500
総合メディカル	6,600	2,180	14,388,000
はるやま商事	17,100	327	5,591,700
カップ・クリエイト	20,200	1,912	38,622,400
ライトオン	24,500	679	16,635,500
ジーンズメイト	8,800	470	4,136,000
良品計画	31,500	3,540	111,510,000
三城ホールディングス	38,000	698	26,524,000
コナカ	41,700	254	10,591,800
ハウスオブローゼ	600	1,212	727,200
G-7ホールディングス	9,400	480	4,512,000
イオン北海道	21,100	292	6,161,200
コジマ	44,100	432	19,051,200
コーナン商事	27,300	1,052	28,719,600
エコス	10,600	630	6,678,000
ワタミ	30,800	1,718	52,914,400
マルシェ	4,100	689	2,824,900
ドン・キホーテ	54,300	2,185	118,645,500
メガネトップ	26,600	1,044	27,770,400
西松屋チェーン	67,200	792	53,222,400
ゼンショー	111,000	621	68,931,000
幸楽苑	14,500	1,170	16,965,000
ユニマットライフ	8,500	908	7,718,000
ハークスレイ	8,400	681	5,720,400
サイゼリヤ	44,100	1,463	64,518,300
ポプラ	9,300	601	5,589,300
ユナイテッドアローズ	34,400	762	26,212,800
ハイデイ日高	11,100	1,031	11,444,100
京都きもの友禅	18,200	863	15,706,600
コロワイド	66,500	555	36,907,500
壱番屋	8,500	2,195	18,657,500
トップカルチャー	13,000	345	4,485,000
スギホールディングス	41,700	1,916	79,897,200
スクロール	32,400	320	10,368,000
ファミリーマート	91,100	2,845	259,179,500
木曽路	29,500	1,999	58,970,500

千趣会	54,400	545	29,648,000
タカキュー	36,500	139	5,073,500
ケーヨー	53,700	433	23,252,100
上新電機	62,000	677	41,974,000
日本瓦斯	31,600	1,534	48,474,400
ベスト電器	99,500	311	30,944,500
マルエツ	61,000	409	24,949,000
ロイヤルホールディングス	44,600	976	43,529,600
東天紅	37,000	144	5,328,000
いなげや	28,000	944	26,432,000
島忠	66,700	1,865	124,395,500
チヨダ	39,100	1,043	40,781,300
ライフコーポレーション	18,000	1,620	29,160,000
カスミ	53,200	437	23,248,400
さが美	38,000	142	5,396,000
MrMax	32,200	418	13,459,600
テンアライド	20,500	305	6,252,500
AOKIホールディングス	27,000	874	23,598,000
オークワ	38,000	831	31,578,000
コメリ	35,900	2,405	86,339,500
青山商事	69,600	1,137	79,135,200
しまむら	30,900	8,090	249,981,000
CFSコーポレーション	25,500	466	11,883,000
高島屋	371,000	555	205,905,000
丸善	147,000	70	10,290,000
松屋	56,200	696	39,115,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	155,000	516	79,980,000
丸栄	61,000	103	6,283,000
ニッセンホールディングス	64,500	268	17,286,000
パルコ	76,700	762	58,445,400
丸井グループ	330,000	486	160,380,000
原信ナルスホールディングス	15,500	1,050	16,275,000
ダイエー	131,600	303	39,874,800
イズミヤ	99,000	369	36,531,000
イオン	967,400	696	673,310,400
ユニー	223,300	625	139,562,500
イズミ	80,900	1,100	88,990,000
東武ストア	31,000	275	8,525,000
平和堂	52,600	1,060	55,756,000
フジ	32,900	1,820	59,878,000
ヤオコー	12,500	2,830	35,375,000
ゼビオ	31,400	1,774	55,703,600
ケースホールディングス	47,600	2,880	137,088,000
Olympic	20,700	599	12,399,300
元気寿司	5,800	1,193	6,919,400
ヤマダ電機	134,850	5,190	699,871,500

アークランドサカモト	18,800	1,030	19,364,000
ニトリ	53,100	7,240	384,444,000
グルメ杵屋	20,000	522	10,440,000
愛眼	19,800	495	9,801,000
吉野家ホールディングス	774	101,500	78,561,000
松屋フーズ	10,900	1,300	14,170,000
サガミチェーン	35,000	791	27,685,000
プレナス	32,500	1,165	37,862,500
ミニストップ	19,700	1,117	22,004,900
アークス	35,000	1,231	43,085,000
パロー	52,200	685	35,757,000
ベルク	11,400	832	9,484,800
大庄	16,100	1,204	19,384,400
ファーストリテイリング	59,200	15,680	928,256,000
サンドラッグ	56,300	2,230	125,549,000
ヤマザワ	5,800	1,224	7,099,200
やまや	4,500	724	3,258,000
ペルーナ	42,550	338	14,381,900
新生銀行	1,335,000	106	141,510,000
あおぞら銀行	912,000	108	98,496,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,308,100	482	8,342,504,200
りそなホールディングス	791,000	924	730,884,000
中央三井トラスト・ホールディングス	1,547,000	304	470,288,000
三井住友フィナンシャルグループ	1,512,800	2,850	4,311,480,000
第四銀行	379,000	320	121,280,000
北越銀行	324,000	137	44,388,000
西日本シティ銀行	968,000	237	229,416,000
札幌北洋ホールディングス	368,100	322	118,528,200
千葉銀行	1,084,000	569	616,796,000
横浜銀行	1,900,000	420	798,000,000
常陽銀行	1,070,000	399	426,930,000
群馬銀行	689,000	505	347,945,000
武蔵野銀行	45,800	2,295	105,111,000
千葉興業銀行	57,600	672	38,707,200
関東つくば銀行	97,700	296	28,919,200
東京都民銀行	54,400	1,185	64,464,000
七十七銀行	462,000	530	244,860,000
青森銀行	223,000	207	46,161,000
秋田銀行	200,000	352	70,400,000
山形銀行	166,000	428	71,048,000
岩手銀行	19,700	5,340	105,198,000
東邦銀行	250,000	293	73,250,000
東北銀行	158,000	135	21,330,000
みちのく銀行	159,000	170	27,030,000
ふくおかフィナンシャルグループ	1,122,000	314	352,308,000
静岡銀行	855,000	864	738,720,000

十六銀行	360,000	338	121,680,000	
スルガ銀行	289,000	849	245,361,000	
八十二銀行	556,000	552	306,912,000	
山梨中央銀行	185,000	382	70,670,000	
大垣共立銀行	400,000	285	114,000,000	
福井銀行	252,000	288	72,576,000	
北國銀行	315,000	348	109,620,000	
清水銀行	9,900	3,730	36,927,000	
滋賀銀行	276,000	536	147,936,000	
南都銀行	278,000	492	136,776,000	
百五銀行	269,000	426	114,594,000	
京都銀行	493,000	791	389,963,000	
三重銀行	123,000	234	28,782,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,940,000	202	391,880,000	
広島銀行	810,000	361	292,410,000	
山陰合同銀行	176,000	776	136,576,000	
中国銀行	242,000	1,187	287,254,000	
鳥取銀行	100,000	259	25,900,000	
伊予銀行	336,000	793	266,448,000	
百十四銀行	320,000	340	108,800,000	
四国銀行	220,000	293	64,460,000	
阿波銀行	246,000	466	114,636,000	
鹿児島銀行	189,000	671	126,819,000	
大分銀行	197,000	356	70,132,000	
宮崎銀行	151,000	309	46,659,000	
肥後銀行	230,000	539	123,970,000	
佐賀銀行	168,000	277	46,536,000	
十八銀行	195,000	224	43,680,000	
沖縄銀行	22,300	3,400	75,820,000	
琉球銀行	60,600	1,096	66,417,600	
住友信託銀行	2,493,000	463	1,154,259,000	
みずほ信託銀行	2,367,000	79	186,993,000	
八千代銀行	16,700	2,010	33,567,000	
みずほフィナンシャルグループ	24,043,700	162	3,895,079,400	
紀陽ホールディングス	1,105,000	111	122,655,000	
山口フィナンシャルグループ	275,000	905	248,875,000	
長野銀行	114,000	187	21,318,000	
名古屋銀行	270,000	337	90,990,000	
愛知銀行	10,700	6,950	74,365,000	
第三銀行	109,000	226	24,634,000	
中京銀行	121,000	252	30,492,000	
東日本銀行	159,000	168	26,712,000	
愛媛銀行	185,000	247	45,695,000	
トマト銀行	122,000	189	23,058,000	
みなと銀行	315,000	102	32,130,000	
京葉銀行	239,000	446	106,594,000	



関西アーバン銀行	313,000	118	36,934,000
栃木銀行	149,000	411	61,239,000
北日本銀行	9,800	2,390	23,422,000
香川銀行	104,000	270	28,080,000
徳島銀行	88,000	278	24,464,000
福島銀行	418,000	53	22,154,000
大東銀行	229,000	58	13,282,000
フィデアホールディングス	159,100	164	26,092,400
池田泉州ホールディングス	952,000	309	294,168,000
S B Iホールディングス	26,622	14,580	388,148,760
ジャフコ	39,800	2,075	82,585,000
大和証券グループ本社	2,600,000	465	1,209,000,000
野村ホールディングス	5,491,800	622	3,415,899,600
みずほ証券	756,000	282	213,192,000
みずほインベスターズ証券	691,000	83	57,353,000
岡三証券グループ	246,000	434	106,764,000
丸三証券	87,400	512	44,748,800
東洋証券	120,000	156	18,720,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	313,000	306	95,778,000
光世証券	84,000	95	7,980,000
水戸証券	83,000	173	14,359,000
いちよし証券	63,800	593	37,833,400
松井証券	177,200	585	103,662,000
だいこう証券ビジネス	16,200	416	6,739,200
マネックスグループ	1,791	31,750	56,864,250
カブドットコム証券	467	83,900	39,181,300
極東証券	39,100	652	25,493,200
岩井証券	28,600	580	16,588,000
三井住友海上グループホールディングス	628,700	2,270	1,427,149,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	951	260,100	247,355,100
日本興亜損害保険	997,000	514	512,458,000
損害保険ジャパン	1,294,000	542	701,348,000
ニッセイ同和損害保険	334,000	429	143,286,000
あいおい損害保険	706,000	426	300,756,000
富士火災海上保険	183,000	92	16,836,000
東京海上ホールディングス	1,122,300	2,485	2,788,915,500
T & Dホールディングス	399,700	2,000	799,400,000
クレディセゾン	212,800	956	203,436,800
セディナ	273,400	162	44,290,800
芙蓉総合リース	28,500	1,935	55,147,500
興銀リース	45,500	1,580	71,890,000
東京センチュリーリース	75,800	889	67,386,200
日本証券金融	134,300	601	80,714,300
大阪証券金融	72,500	189	13,702,500
ポケットカード	57,300	241	13,809,300
リコーリース	23,800	1,794	42,697,200

イオンクレジットサービス	139,700	878	122,656,600
アコム	78,880	1,153	90,948,640
プロミス	97,300	578	56,239,400
ジャックス	211,000	203	42,833,000
日立キャピタル	76,600	1,139	87,247,400
オリックス	144,300	5,980	862,914,000
三菱UFJリース	77,280	2,595	200,541,600
アサックス	145	63,000	9,135,000
NECキャピタルソリューション	15,700	1,195	18,761,500
日本駐車場開発	4,095	4,190	17,158,050
昭栄	53,000	718	38,054,000
東京建物不動産販売	24,600	279	6,863,400
野村不動産ホールディングス	143,300	1,342	192,308,600
ヒューリック	86,100	584	50,282,400
エコナック	148,000	37	5,476,000
パーク24	167,000	941	157,147,000
三井不動産	1,228,000	1,490	1,829,720,000
三菱地所	1,937,000	1,345	2,605,265,000
平和不動産	214,500	268	57,486,000
東京建物	423,000	286	120,978,000
ダイビル	77,900	669	52,115,100
サンケイビル	54,100	643	34,786,300
東急不動産	550,000	308	169,400,000
京阪神不動産	34,100	384	13,094,400
住友不動産	664,000	1,495	992,680,000
東宝不動産	31,000	535	16,585,000
有楽土地	31,000	281	8,711,000
大京	230,000	180	41,400,000
テーオーシー	121,400	331	40,183,400
東京楽天地	48,000	367	17,616,000
レオパレス21	200,300	332	66,499,600
フジ住宅	39,900	341	13,605,900
空港施設	30,400	467	14,196,800
住友不動産販売	11,150	3,530	39,359,500
ゴールドクレスト	20,970	2,370	49,698,900
東栄住宅	20,400	935	19,074,000
日本エスリード	15,900	666	10,589,400
東急リバブル	30,000	776	23,280,000
飯田産業	16,500	1,372	22,638,000
アーネストワン	31,400	1,020	32,028,000
サンヨーハウジング名古屋	153	72,100	11,031,300
イオンモール	135,800	1,585	215,243,000
タクトホーム	194	80,000	15,520,000
リサ・パートナーズ	432	60,200	26,006,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,876	62,100	116,499,600
ランドビジネス	322	17,630	5,676,860

日本空港ビルデング	71,900	1,108	79,665,200
日本工営	106,000	300	31,800,000
日本M & Aセンター	62	338,000	20,956,000
アコーディア・ゴルフ	815	87,400	71,231,000
パソナグループ	342	68,700	23,495,400
リンクアンドモチベーション	92	43,400	3,992,800
テンブホールディングス	43,200	829	35,812,800
学情	11,100	261	2,897,100
スタジオアリス	17,200	825	14,190,000
シミック	640	18,800	12,032,000
NECフィールディング	25,900	1,161	30,069,900
総合警備保障	105,100	993	104,364,300
カカクコム	192	317,000	60,864,000
ルネサンス	20,200	298	6,019,600
セキュアード・キャピタル・ジャパン	21	68,900	1,446,900
新日本科学	20,400	482	9,832,800
ソネット・エムスリー	125	286,600	35,825,000
ディー・エヌ・エー	366	473,000	173,118,000
博報堂D Yホールディングス	39,850	4,220	168,167,000
ぐるなび	180	187,500	33,750,000
一休	248	38,850	9,634,800
ジャパンベストレスキューシステム	93	84,700	7,877,100
ジェイコム	52	82,000	4,264,000
パシフィックゴルフグループインターナショナル	705	59,900	42,229,500
イーピーエス	89	328,000	29,192,000
アミューズ	7,100	976	6,929,600
T A C	21,000	343	7,203,000
ケネディクス	1,559	25,360	39,536,240
電通	284,500	1,858	528,601,000
イオンファンタジー	11,200	983	11,009,600
みらかホールディングス	60,000	2,760	165,600,000
アルプス技研	14,700	551	8,099,700
ダイオーズ	1,000	452	452,000
日本空調サービス	3,900	645	2,515,500
オリエンタルランド	75,800	6,150	466,170,000
ダスキン	86,000	1,615	138,890,000
明光ネットワークジャパン	27,200	590	16,048,000
ファルコバイオシステムズ	17,800	820	14,596,000
秀英予備校	10,300	458	4,717,400
田谷	3,900	683	2,663,700
ラウンドワン	44,600	510	22,746,000
リゾートトラスト	45,400	1,021	46,353,400
ビー・エム・エル	16,200	2,800	45,360,000
ワタベウェディング	9,900	990	9,801,000
もしもしホットライン	19,650	1,618	31,793,700
東急コミュニティー	6,300	2,015	12,694,500

リソー教育	3,772	5,500	20,746,000	
ウェアハウス	3,800	404	1,535,200	
ユー・エス・エス	39,660	5,370	212,974,200	
東京個別指導学院	31,600	140	4,424,000	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	111,300	533	59,322,900	
テー・オー・ダブリュー	6,700	544	3,644,800	
セントラルスポーツ	8,700	824	7,168,800	
リゾートソリューション	39,000	140	5,460,000	
エイチ・アイ・エス	29,500	1,694	49,973,000	
共立メンテナンス	12,500	1,373	17,162,500	
イチネンホールディングス	32,100	340	10,914,000	
建設技術研究所	12,800	446	5,708,800	
燦ホールディングス	4,900	1,499	7,345,100	
スバル興業	15,000	256	3,840,000	
東京テアトル	122,000	143	17,446,000	
ホリプロ	7,000	687	4,809,000	
よみうりランド	67,000	284	19,028,000	
東京都競馬	215,000	128	27,520,000	
常磐興産	94,000	143	13,442,000	
カナモト	42,000	319	13,398,000	
東京ドーム	222,000	254	56,388,000	
トランス・コスモス	40,000	701	28,040,000	
乃村工藝社	65,000	244	15,860,000	
藤田観光	84,000	370	31,080,000	
日本管財	11,100	1,550	17,205,000	
白洋舎	35,000	288	10,080,000	
セコム	281,600	4,040	1,137,664,000	
セントラル警備保障	11,100	894	9,923,400	
丹青社	41,000	183	7,503,000	
メイテック	43,900	1,263	55,445,700	
アサツー ディ・ケイ	55,100	1,687	92,953,700	
応用地質	32,600	748	24,384,800	
船井総合研究所	27,300	520	14,196,000	
進学会	15,800	290	4,582,000	
ベネッセホールディングス	98,900	3,860	381,754,000	
イオンディライト	23,500	1,142	26,837,000	
ナック	5,100	810	4,131,000	
ニチイ学館	64,100	794	50,895,400	
ダイセキ	50,800	1,938	98,450,400	
合計	415,176,333		308,292,398,026	

差入委託証拠金代用有価証券1,200,000株

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
新株予約権証券	DOWAホールディングス新株予約権	133,000	3,059,000	

合計	133,000	3,059,000	
----	---------	-----------	--

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記) .取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

平成21年12月30日現在

資産総額	7,598,001,406 円
負債総額	8,116,687 円
純資産総額( - )	7,589,884,719 円
発行済口数	6,549,743,402 口
1口当たり純資産額( / )	1.1588 円
( 1万口当たり純資産額	11,588 円)

**第5【設定及び解約の実績】**

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,358,739,588	269,966,664
第2期	1,330,445,609	803,574,271
第3期	2,675,423,464	1,390,352,693
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### イ 資本金の額および株式数

平成22年1月4日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

##### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

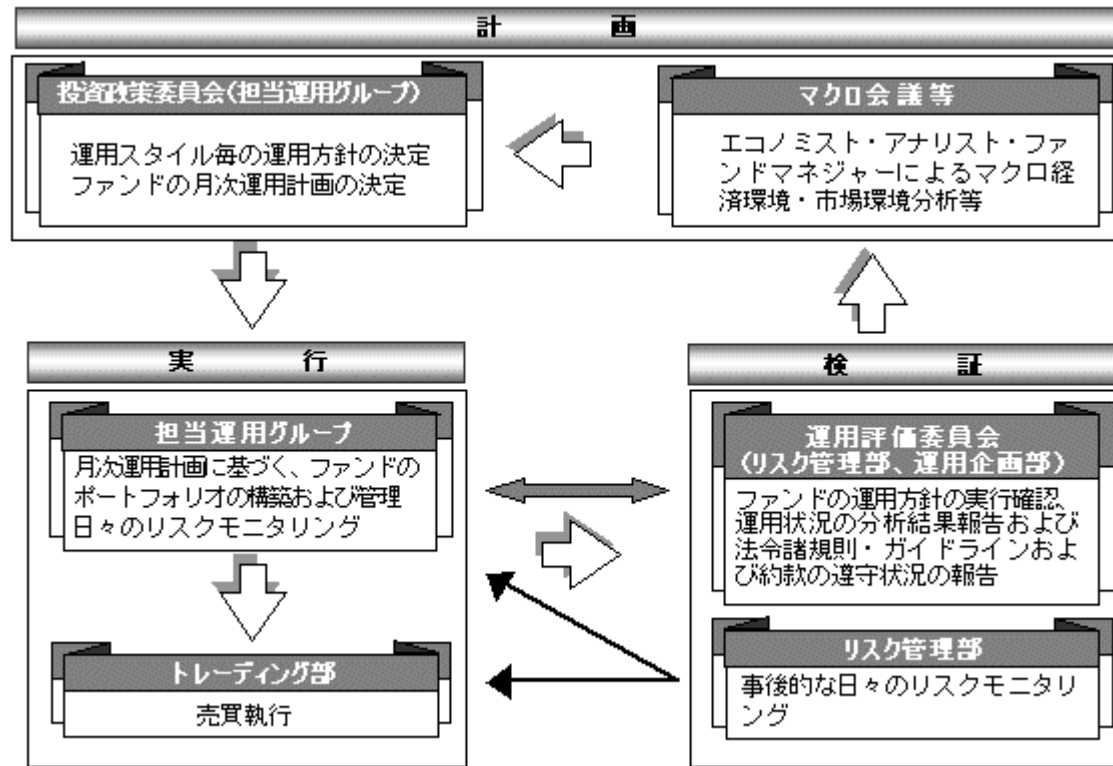
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

##### ニ 投資信託の運用の流れ





## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成21年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成21年12月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	71 ( 1 )	192,212 ( 225 )
	追加型	243 ( 110 )	4,179,865 ( 2,517,584 )
	計	314 ( 111 )	4,372,077 ( 2,517,809 )
公社債投資信託	単位型	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	追加型	0 ( 0 )	0 ( 0 )
	計	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		314 ( 111 )	4,372,077 ( 2,517,809 )

( )内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 当社は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第25期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 2 3 期 (平成20年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	18,130,988	15,883,303
有価証券		5,994,478	2,998,947
前払費用		222,628	323,949
未収入金		-	3,593
未収委託者報酬		4,184,389	2,158,082
未収運用受託報酬		1,008,548	635,902
未収投資助言報酬	2	493,368	406,959
未収収益		8,180	8,062
未収還付法人税等		-	1,068,737
未収還付消費税等		-	182,000
繰延税金資産		439,833	68,795
その他の流動資産		24,816	2,641
流動資産計		30,507,231	23,740,977
固定資産			
有形固定資産			
有形固定資産	1		
建物		169,017	169,629
器具備品		225,583	200,701
有形固定資産合計		394,601	370,331
無形固定資産			
無形固定資産	1		
電話加入権		173	161
商標権		10,048	8,104
無形固定資産合計		10,222	8,266
投資その他の資産			
投資有価証券		1,598,911	2,542,125

関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	702,453	783,231
長期前払費用	18,200	14,643
会員権	17,113	20,113
繰延税金資産	15,024	34,393
投資その他の資産合計	2,587,882	3,630,686
固定資産計	2,992,706	4,009,284
資産合計	33,499,937	27,750,261

(単位：千円)

	第 2 3 期 (平成20年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	40,052	44,497
未払金		
未払収益分配金	2,787	947
未払償還金	28,571	23,376
未払手数料	2 1,727,481	891,493
その他未払金	149,275	112,743
未払費用	760,613	612,126
未払消費税等	366,587	-
未払法人税等	3,334,415	-
前受収益	5,985	-
賞与引当金	375,721	291,836
その他の流動負債	254	-
流動負債計	6,791,746	1,977,020
固定負債		
退職給付引当金	749,327	972,202
固定負債計	749,327	972,202
負債合計	7,541,073	2,949,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		

利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計	15,304,488	14,177,860
株主資本計	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,392	5,805
評価・換算差額等計	25,392	5,805
純資産合計	25,958,864	24,801,038
負債・純資産合計	33,499,937	27,750,261

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 2 3 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第 2 4 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	32,260,683	20,072,582
運用受託報酬	4,320,395	3,506,635
投資助言報酬	2,276,198	2,048,748
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	75,471	60,260
その他	-	2,749
営業収益計	38,937,748	25,695,976
営業費用		
支払手数料	15,226,126	9,326,200
広告宣伝費	834,129	529,276
公告費	8,062	1,227
受益証券発行費	218	-
調査費		
調査費	541,419	538,515
委託調査費	2,298,023	1,310,113
営業雑経費		
通信費	27,577	30,202
印刷費	325,929	302,661
協会費	18,986	23,322
諸会費	15,281	14,373
情報機器関連費	1,936,376	2,036,426
販売促進費	36,029	55,223
その他	60,681	55,485
営業費用計	21,328,842	14,223,029

一般管理費		
給料		
役員報酬	166,266	174,486
給料・手当	3,698,904	4,004,575
賞与	1,119,415	1,051,279
賞与引当金繰入額	375,721	291,836
交際費	20,571	23,229
寄付金	-	4,000
事務委託費	250,163	356,543
旅費交通費	249,775	258,981
租税公課	116,931	81,166
不動産賃借料	624,843	762,812
退職給付費用	277,530	262,634
固定資産減価償却費	149,507	119,811
諸経費	398,374	281,968
一般管理費計	7,448,006	7,673,326
営業利益	10,160,899	3,799,620



営業外収益			
受取配当金		8,036	-
有価証券利息		7,450	22,216
受取利息	1	34,555	36,255
為替差益		634	11,209
時効成立分配金・償還金		5,827	7,832
原稿・講演料		4,424	3,910
雑収入		3,743	4,132
営業外収益計		64,671	85,555
営業外費用			
時効成立後支払分配金・償還金		1,826	693
雑損失		0	82
営業外費用計		1,826	775
経常利益		10,223,744	3,884,401
特別利益			
貸倒引当金戻入益		25,000	-
投資有価証券償還益		5,787	1,136
投資有価証券売却益		124,622	122
ゴルフ会員権売却益		5,555	-
特別利益計		160,966	1,259
特別損失			
固定資産除却損	2	12,288	688
投資有価証券償還損		503	84,238
投資有価証券評価損		17,700	65,553
投資有価証券売却損		56	464,272
投資有価証券清算損		256	-
ゴルフ会員権売却損		24,476	-
特別損失計		55,282	614,753
税引前当期純利益		10,329,428	3,270,907
法人税、住民税及び事業税		4,544,339	1,206,047
法人税等調整額		134,250	369,088
法人税等合計		4,410,088	1,575,135

当期純利益	5,919,339	1,695,771
-------	-----------	-----------

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 2 3 期	第 2 4 期
	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
特別償却準備金		
前期末残高	9,041	-
当期変動額		
特別償却準備金取崩	9,041	-
当期変動額合計	9,041	-
当期末残高	-	-
別途積立金		

前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,613,302	13,483,283
当期変動額		
特別償却準備金取崩	9,041	-
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,869,980	1,126,628
当期末残高	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計		
前期末残高	10,443,548	15,304,488
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	1,126,628
当期末残高	15,304,488	14,177,860

株主資本合計		
前期末残高	21,072,532	25,933,472
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	1,126,628
当期末残高	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	407,911	31,197
当期末残高	25,392	5,805
評価・換算差額合計		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	407,911	31,197
当期末残高	25,392	5,805
純資産合計		
前期末残高	21,505,836	25,958,864
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	4,453,028	1,157,826
当期末残高	25,958,864	24,801,038

## 重要な会計方針

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左  従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>



(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1.前事業年度において区分掲記しておりました「現金」（当事業年度877千円）及び「預金」（当事業年度18,130,111千円）は、金融商品取引法の施行により「現金及び預金」として表示しております。</p> <p>2.金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ1,001,467千円、444,216千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ3,970,091千円、2,451,535千円であります。</p> <p>3.前事業年度において区分掲記しておりました「時効成立分配金」（当事業年度53千円）及び「時効成立償還金」（当事業年度5,773千円）は、金額的重要性が乏しいため、「時効成立分配金・償還金」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

(追加情報)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計) 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ123,774千円減少しております。</p> <p>また、この変更は従業員の増加等に伴い、当下期に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益及び中間純利益は128,390千円多く計上されております。</p>	-

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 126,027千円</p> <p>器具備品 859,261千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 60千円</p> <p>ソフトウェア 111,411千円</p> <p>商標権 9,393千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 12,481,426千円</p> <p>未収投資助言報酬 478,296千円</p> <p>未払手数料 509,702千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p>

差引額	10,000,000千円	差引額	10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額149,005千円の支払保証を行っております。		4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。	

## (損益計算書関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 24,820千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円
2 固定資産除却損は、器具備品12,082千円、電話加入権206千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,058,400	60,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年6月23日開催の第23回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(リース取引関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)		
	器具備品	合計		器具備品	合計
取得価額相当額	9,504	9,504	取得価額相当額	5,330	5,330
減価償却累計額相当額	7,603	7,603	減価償却累計額相当額	5,330	5,330
期末残高相当額	1,900	1,900	期末残高相当額	-	-
未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)			未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)		
1年以内	2,030		1年以内	-	
合計	2,030		合計	-	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)		
支払リース料	2,067		支払リース料	2,067	
減価償却費相当額	1,900		減価償却費相当額	1,900	
支払利息相当額	104		支払利息相当額	37	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・同左		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・同左		
2.オペレーティング・リース取引			2.オペレーティング・リース取引		

(借主側)		(借主側)	
未経過リース料	(単位:千円)	未経過リース料(解約不能のもの)	(単位:千円)
1年以内	1,119	1年以内	710,121
1年超	1,959	1年超	962,627
合計	3,078	合計	1,672,748

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,994,478	5,993,700	778
小計	5,994,478	5,993,700	778
合計	5,994,478	5,993,700	778

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	800,100	877,780	77,680
小計	800,100	877,780	77,680
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	655,700	620,832	34,867
小計	655,700	620,832	34,867
合計	1,455,800	1,498,613	42,813

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額



628,566	124,622	56
---------	---------	----

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	6,000,000	-	-	-
小計	6,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	6,000,000	-	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務の額  (単位：千円)	2. 退職給付債務の額  (単位：千円)
退職給付債務 749,327	退職給付債務 972,202
退職給付引当金 749,327	退職給付引当金 972,202
3. 退職給付費用の額  (単位：千円)	3. 退職給付費用の額  (単位：千円)
勤務費用 126,881	勤務費用 145,258
利息費用 9,519	利息費用 12,449
簡便法から原則法への変更による差額 125,138	過去勤務債務の費用処理額 87,363
その他 15,991	数理計算上の差異の費用処理額 6,153
退職給付費用 277,530	その他 11,409
	退職給付費用 262,634
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5%	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5%
	過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

(税効果会計関係)

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 152,880	賞与引当金 118,748
未払事業税 260,640	未払社会保険料 12,792
未払社会保険料 13,739	未払事業所税 6,134
未払事業所税 5,846	その他 5,436
その他 6,726	繰延税金資産計 143,111
繰延税金資産計 439,833	評価性引当額 -
評価性引当額 -	繰延税金資産合計 143,111
繰延税金資産合計 439,833	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 439,833	未収還付事業税 74,316
	繰延税金負債合計 74,316
	繰延税金資産の純額 68,795
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 304,901	退職給付引当金 395,589
ソフトウェア償却 78,264	ソフトウェア償却 101,933
投資有価証券評価損 29,953	投資有価証券評価損 56,627
特定外国子会社留保金額 159,153	特定外国子会社留保金額 193,760
その他 13,042	その他有価証券評価差額金 2,362
繰延税金資産計 585,314	その他 14,742
評価性引当額 552,870	繰延税金資産計 765,014
繰延税金資産合計 32,444	評価性引当額 730,620
繰延税金負債	繰延税金資産合計 34,393
その他有価証券評価差額金 17,420	繰延税金資産の純額 34,393
繰延税金負債合計 17,420	

繰延税金資産の純額	15,024		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	2.4	評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.0	住民税均等割等	0.2
その他	0.5	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(関連当事者との取引)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有)直接35		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,324,757 276,418	未収投資助言報酬 未払手数料	331,981 42,572
その他の関係会社	三井生命保険(株)	東京都千代田区	137,280,000	生命保険業	% (被所有)直接30		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	273,276 251,915	未収投資助言報酬 未払手数料	143,563 88,117
その他の関係会社	三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区	139,595,523	損害保険業	% (被所有)直接17.5		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	579,567 441,750	未払手数料	53,804
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有)直接17.5	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,407,945	未払手数料	325,208

(注)1.上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2)子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	米国 ニューヨーク	65,334	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	199,897	未払金	2,360
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Limited	英国 ロンドン	106,622	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	139,844	-	-
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	52,736	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	563,312	未払費用	227,521



## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	住生コンピュータサービス(株)	大阪市淀川区	300,000	情報処理サービス業	% -	-	IT機器等購入 ITサポート	IT機器・消耗品購入 IT運用保守サポート等	542,560	前払費用 長期前払費用 未払費用 未払金	4,225 11,572 40,881 1,412
主要株主の子会社	エムエルアイ・システムズ(株)	千葉県柏市	100,000	情報システムの企画、設計、保守等	% -	-	ITサポート	IT運用保守サポート等	116,364	前払費用 未払費用	560 8,785

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友生命 保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の 関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

## (1株当たり情報)

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,471,590円96銭	1株当たり純資産額	1,405,954円57銭
1株当たり当期純利益	335,563円48銭	1株当たり当期純利益	96,132円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,958,864千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,801,038千円
普通株式に係る純資産額	25,958,864千円	普通株式に係る純資産額	24,801,038千円
普通株式の発行済株式数	17,640株	普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	5,919,339千円	損益計算書上の当期純利益	1,695,771千円
普通株式に係る当期純利益	5,919,339千円	普通株式に係る当期純利益	1,695,771千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	17,640株	普通株式の期中平均株式数	17,640株

## (重要な後発事象)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,620,134
有価証券		2,999,230
前払費用		245,665
未収委託者報酬		2,895,496
未収運用受託報酬		658,499
未収投資助言報酬		443,157
未収収益		7,495
繰延税金資産		196,660
その他		16,660
流動資産合計		23,083,000
固定資産		
有形固定資産	1	330,844
無形固定資産		7,288
投資その他の資産		
投資有価証券		4,777,847
その他		938,827
投資その他の資産合計		5,716,674
固定資産合計		6,054,807
資産合計		29,137,807
負債の部		
流動負債		
預り金		45,983
未払金		1,225,025

未払費用		699,098
未払法人税等		865,628
前受収益		7,178
賞与引当金		257,569
その他	2	66,354
流動負債合計		<u>3,166,838</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,055,906
固定負債合計		<u>1,055,906</u>
負債合計		<u>4,222,744</u>

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	12,441,640
利益剰余金合計	14,262,845
株主資本合計	24,891,829
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,234
評価・換算差額等合計	23,234
純資産合計	24,915,063
負債純資産合計	29,137,807

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		9,197,433
運用受託報酬		1,285,645
投資助言報酬		970,746
その他の営業収益		31,069
営業収益計		11,484,895
営業費用		
一般管理費	1	3,508,168
営業利益		1,612,529
営業外収益	2	57,646
営業外費用	3	11,441
経常利益		1,658,734
特別利益		11,351
特別損失		3,607
税引前中間純利益		1,666,478
法人税、住民税及び事業税		846,969
法人税等調整額		112,195
法人税等合計		734,773
中間純利益		931,705

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,356,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705



当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	12,441,640
利益剰余金合計	
前期末残高	14,177,860
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	14,262,845
株主資本合計	
前期末残高	24,806,844
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	24,891,829

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
純資産合計	
前期末残高	24,801,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	114,025
当中間期末残高	24,915,063

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 第25期中間会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,032,523千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額109,050千円の支払保証を行っております。	

## 注 記 事 項

( 中間損益計算書関係 )

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	48,154千円
無形固定資産	977千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	9,890千円
還付加算金	37,708千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,441千円

## 注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

## 注 記 事 項

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	660,929千円
<u>1年超</u>	<u>631,258千円</u>
合 計	1,292,187千円

## 注 記 事 項

(有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	2,999,230	2,999,100	130
合計	2,999,230	2,999,100	130
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,639,824	4,677,549	37,724
合計	4,639,824	4,677,549	37,724

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	100,000
合計	100,298

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
--

該当事項はありません。
-------------



## 注 記 事 項

## （ 1 株当たり情報 ）

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,412,418円57銭
1株当たり中間純利益	52,817円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産額の部の合計額	24,915,063千円
普通株式に係る純資産額	24,915,063千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	931,705千円
普通株式に係る中間純利益	931,705千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

## （ 重要な後発事象 ）

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項  
平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称 住友信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

（ハ）事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称	（ロ）資本金の額	（ハ）事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,262,959百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	369,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成21年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

### 2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### 3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

### 第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格および税区分を記載するほか、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。また、有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
2. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
3. 交付目論見書（金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書）に約款を添付します。
4. 目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員            公認会計士 鈴木 敏夫 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成20年12月2日から平成21年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成21年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏 夫 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成19年12月1日から平成20年12月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成20年12月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前期の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 敏夫 印  
業務執行社員指 定 社 員      公認会計士      辰巳 幸久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      三 浦 孝 昭 印  
業 務 執 行 社 員指 定 社 員      公認会計士      橋 本 克 己 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印  
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。